

第1章 飯塚市の現況と課題

1. 都市の特性

1-1 沿革、歴史

(1) 変遷及び規模

本市は、2006(平成18)年3月26日に旧飯塚市、旧穂波町、旧庄内町、旧筑穂町、旧穎田町の1市4町が合併し、新市としてスタートしました。面積は213.96 km²、人口は129,146人(平成27年国勢調査)を有する都市となっています。

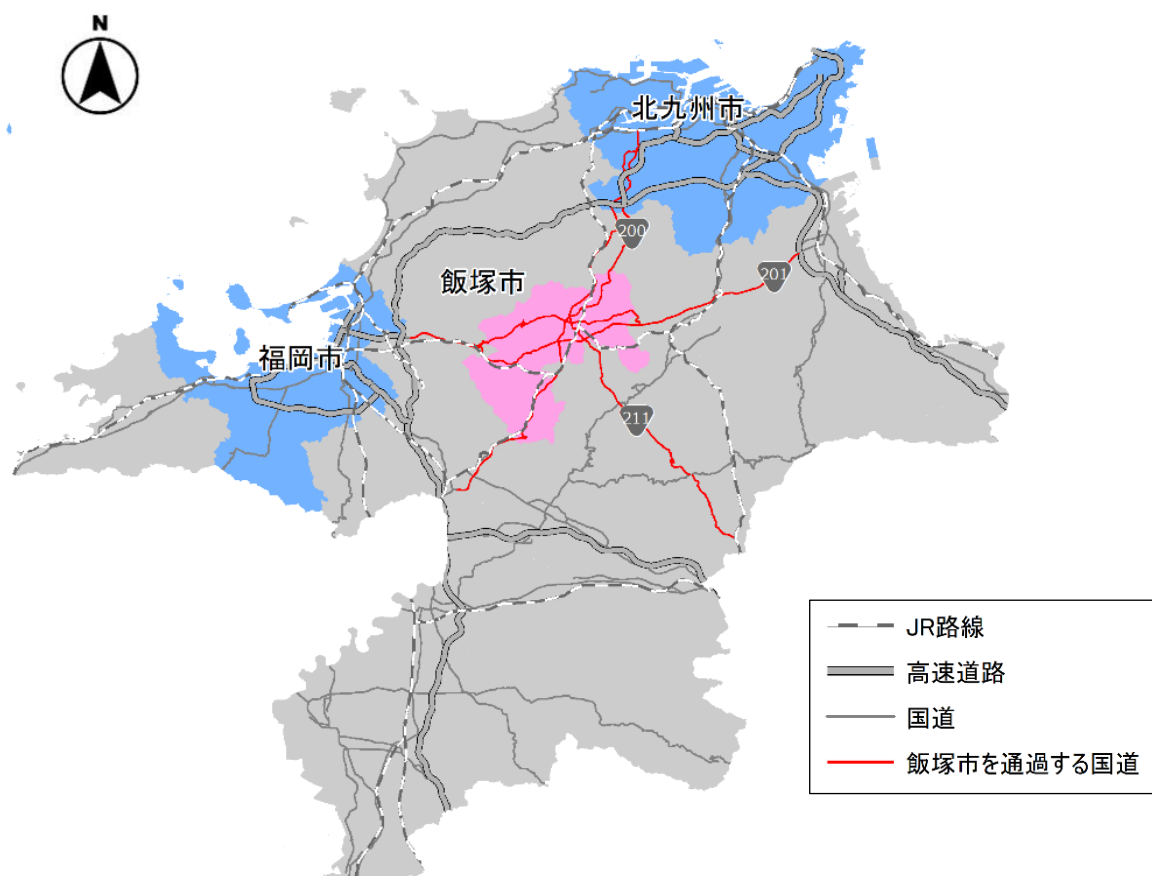
(2) 文化財・史跡など

本市は、鹿毛馬神籠石などの史跡や、天然記念物と一体となった緑や歴史的特性を有する大分八幡宮、旧伊藤家住宅(旧伊藤伝右衛門邸)、嘉穂劇場、また、その他にも旧長崎街道筑前六宿の「長崎街道飯塚宿」、「長崎街道内野宿」など、本市固有の歴史・文化資源に恵まれています。

1-2 自然的特性

(1) 位置

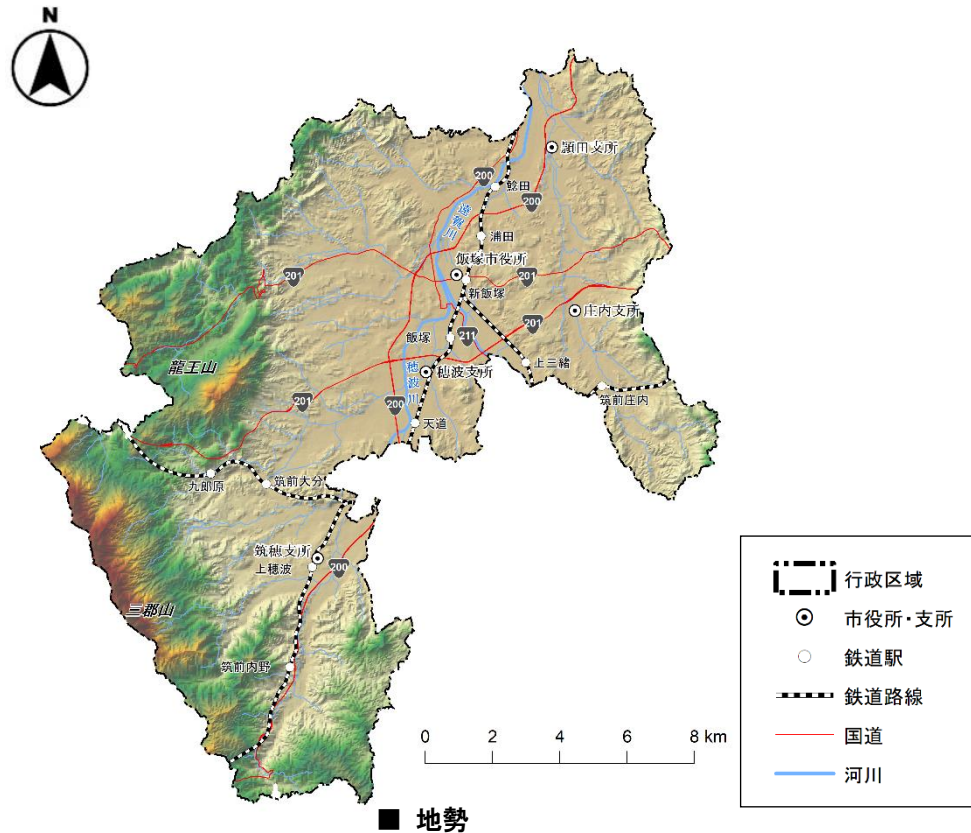
本市は、福岡県のほぼ中央に位置し、西は福岡市を中心とする福岡都市圏に、北は北九州市を中心とする北九州都市圏に近接し、面積213.96 km²の市域を有する都市です。市域内には国道やJRが東西南北に通過しており、交通の要衝としての特性を持っています。



■ 位置

(2)地勢

本市は、市域中央を南北に流れる遠賀川に沿って平野が広がっており、東は関の山、西は三郡山や龍王山等に囲まれ、良好な自然環境が多く残されています。周囲を囲む山地により盆地を形成しているため、夏冬、昼夜の気温差が大きく、内陸性気候の特性を持っています。



1-3 社会的特性

(1) 3つの大学と研究開発機関等の立地

本市には、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学及び九州工業大学情報工学部の3つの大学が立地しており、大学力を活かしたまちづくりに取り組んでいます。特に産業面では、大学の知的資産を核とした産学官の連携による研究開発機関等の集積を図り、新産業の創出を進めています。

(2) 充実した医療施設

本市には、一般病院と一般診療所が合わせて146施設(2019(令和元)年10月現在)立地し、人口1万人あたりの病床数は福岡県の平均を上回っており、筑豊地域の医療の拠点を担っています。

(3) 九州2大都市圏(福岡都市圏・北九州都市圏)との良好なアクセス

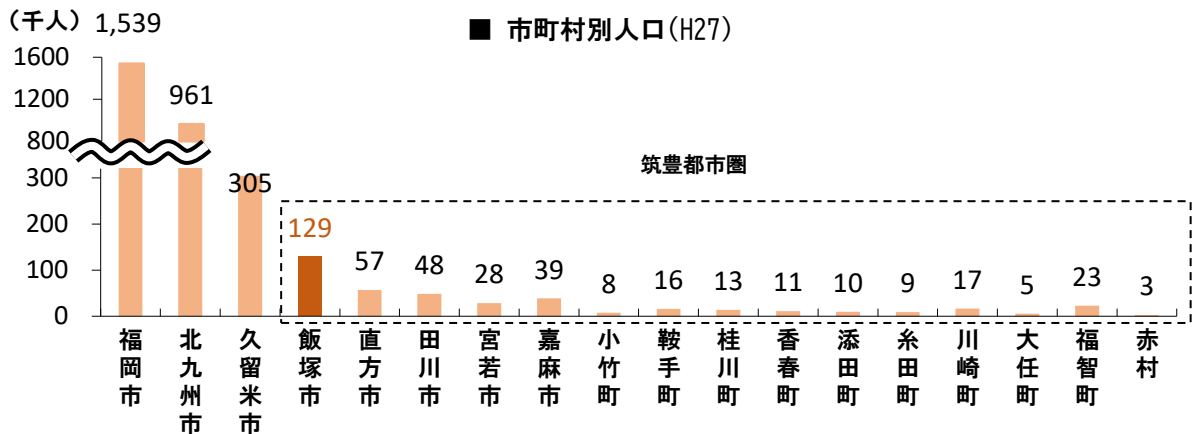
本市は、福岡県のほぼ中央に位置しており、道路は国道200号バイパスと国道200号、国道211号が南北を縦断、国道201号八木山バイパス及び国道201号飯塚庄内田川バイパス、国道201号が東西を横断するように走っています。鉄道はJR福北ゆたか線、JR後藤寺線、JR原田線が通っており、福岡県の東西南北を結ぶ交通の要衝を形成しています。また、JRで福岡市まで約40分、北九州市まで約55分という広域交通の利便性に優れ、九州の2大都市圏に対して通勤・通学圏内となっています。

1-4 人口・世帯の動向

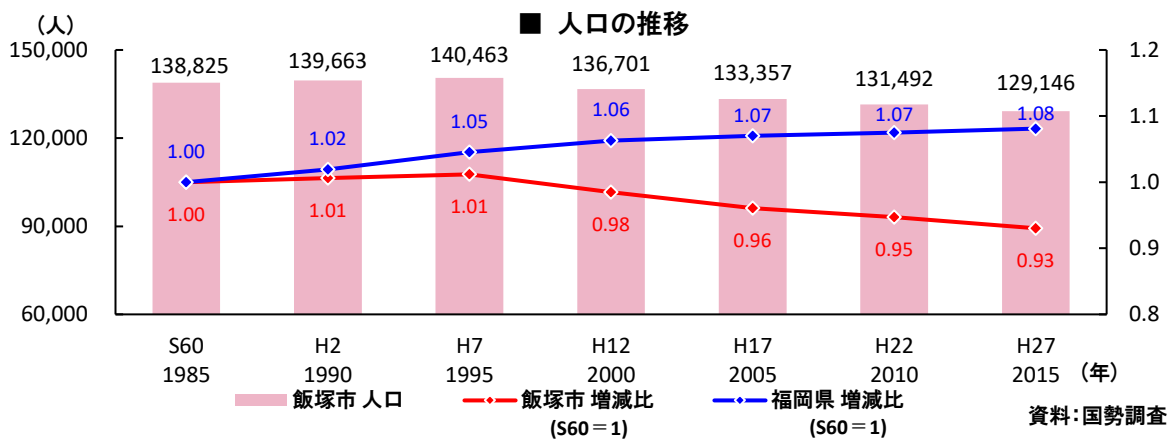
(1)人口・世帯数

人口は、2015(平成 27)年に 129,146 人となっており、県内では福岡市、北九州市、久留米市に次いで 4 番目に多くなっています。筑豊都市圏では最も多く、都市圏の中心的な役割を担っています。人口の推移をみると、福岡県全体では一貫して増加していますが、本市では 1995(平成 7)年以降より減少しており、全国の地方都市と同様の傾向にあります。

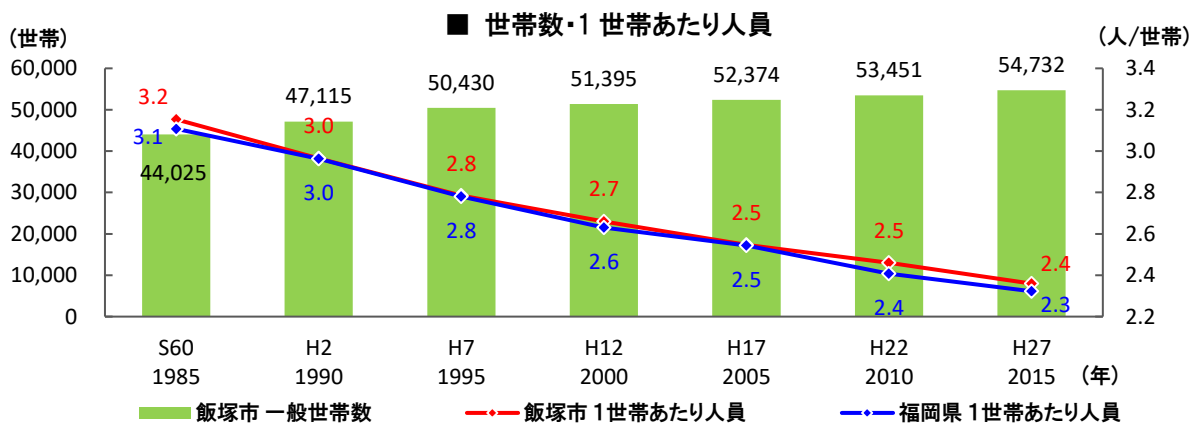
世帯数は、2015(平成 27)年に 54,732 世帯となっており、一貫して増加していますが、1 世帯あたり人員は減少し、2015(平成 27)年では 2.4 人/世帯となっています。これは、福岡県全体と同様の傾向にあり、核家族化の進行等の世帯形態の変化が要因と考えられます。



資料：国勢調査 (H27)



資料：国勢調査

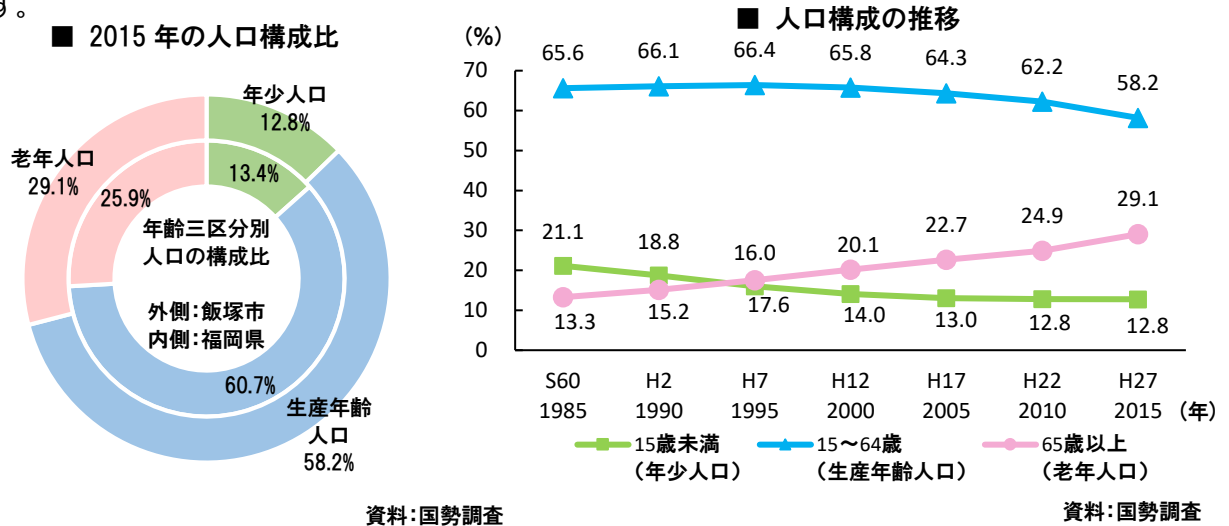


資料：国勢調査

(2)人口構成

2015(平成 27)年の年齢(3 区分)別人口構成は、年少人口(15 歳未満)が 12.8%、生産年齢人口(15 歳～65 歳未満)が 58.2%、老年人口(65 歳以上)が 29.1%となっており、県と比較して老年人口の割合が特に高くなっています。

人口構成の推移をみると、年少人口(15 歳未満)と生産年齢人口(15 歳～65 歳未満)が年々減少を続けているのに対して、老年人口(65 歳以上)は増加を続けており、少子高齢化が進行しています。



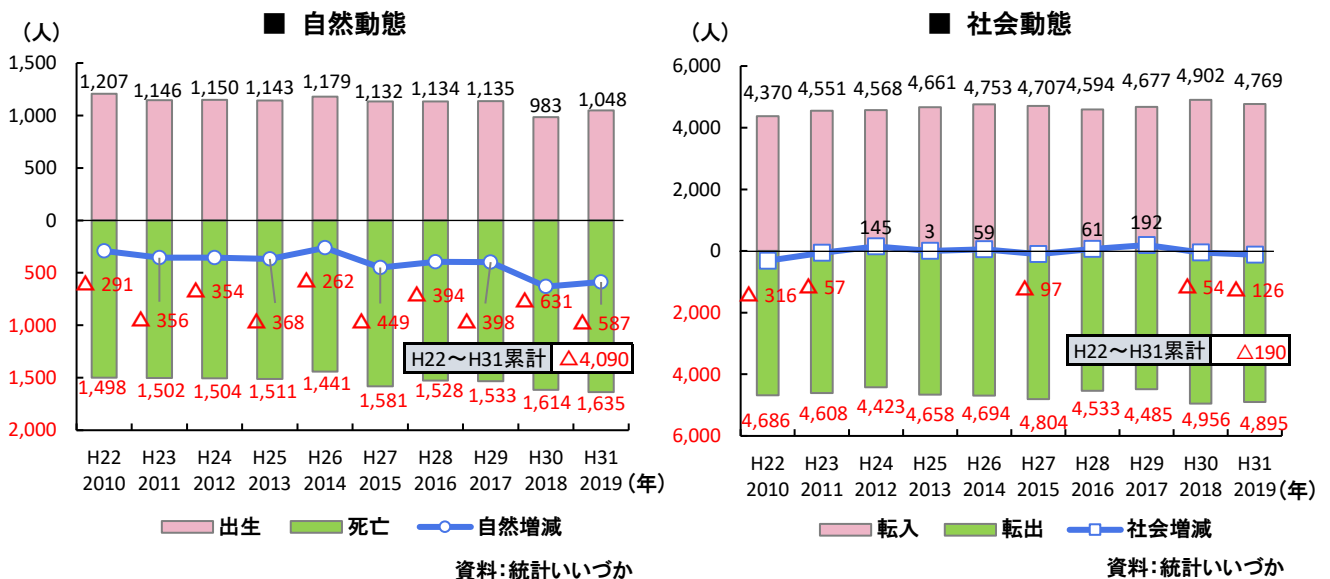
※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(3)人口動態

出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態は、毎年死亡数が出生数を上回り、減少が続いており、2010(平成 22)年からの累計は 4,090 人の減少となっています。

転入・転出に伴う人口の動きである社会動態は、転入・転出ともに増減を繰り返し、2010(平成 22)年からの累計は 190 人の減少となっています。

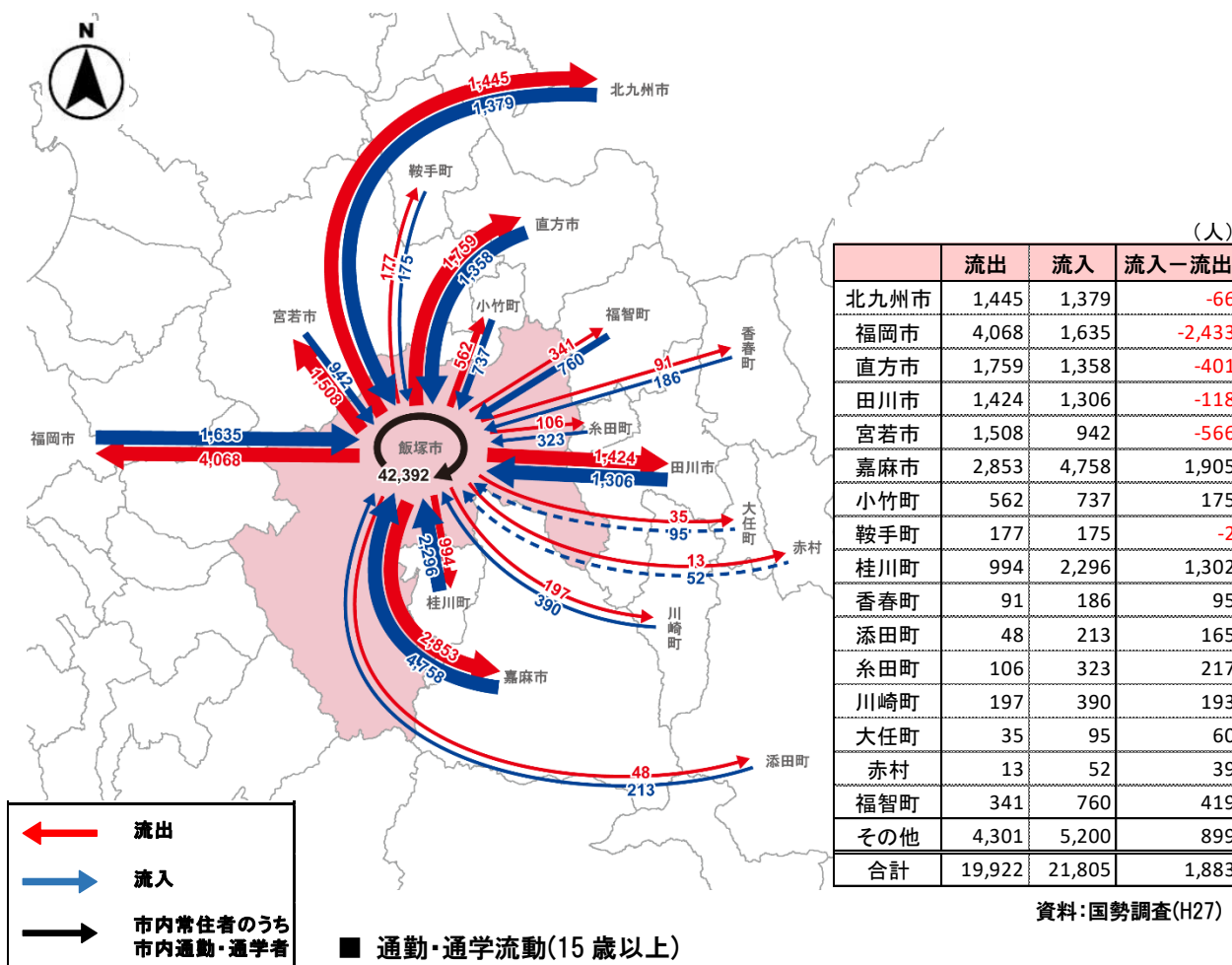
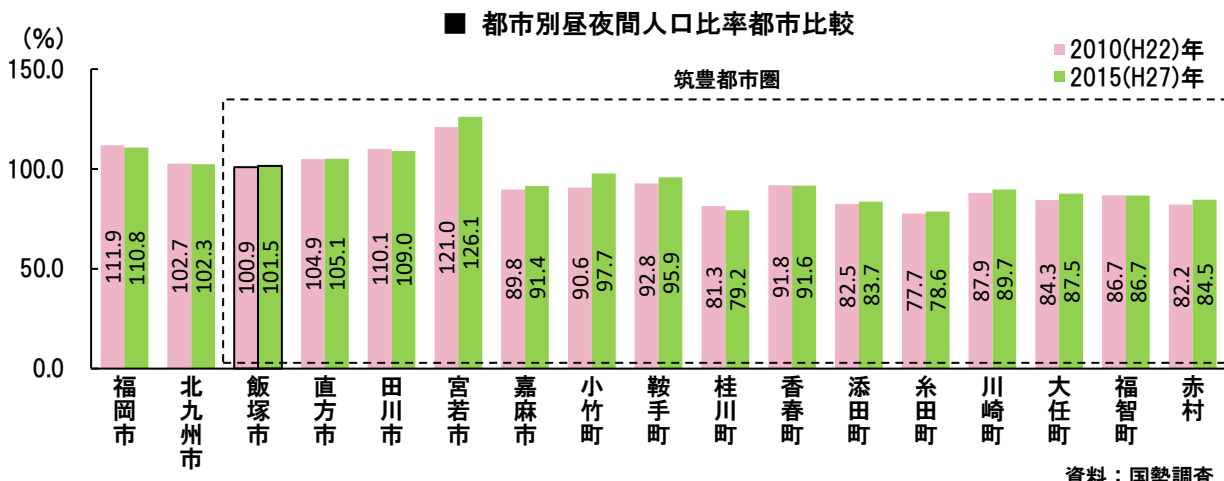
本市の人口減少は、社会動態の影響は比較的小さく、自然動態が大きく影響していることがうかがえます。



(4)人口流動

2015(平成 27)年の昼夜間人口比率は、100%を超えており、流入超過型の都市となっています。また、筑豊都市圏の中では、宮若市、田川市、直方市に次いで四番目に多く、北九州市と同程度となっています。

他都市との流入、流出の状況を見ると、福岡市、北九州市、嘉麻市等との流動が比較的多くみられます。福岡市においては流出が大幅に超過しており、嘉麻市においては流入が大幅に超過しています。概ね人口規模に応じて流動が多くなりますが、桂川町は飯塚市への流出が多い状況にあります。

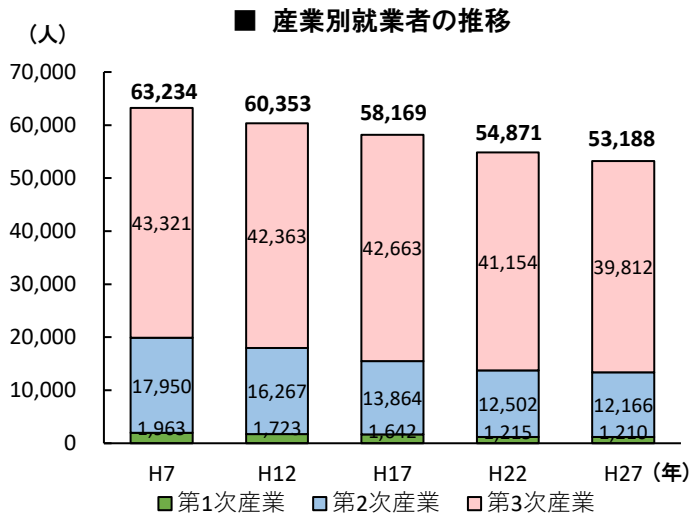


1-5 産業構造

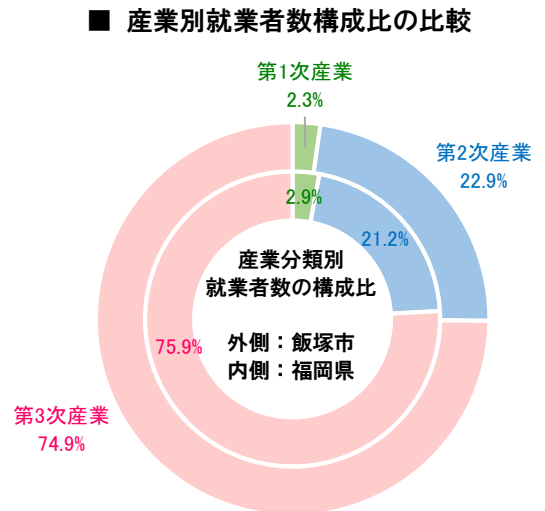
(1) 産業別就業者

就業者数は、減少で推移しており、産業別にみると第2次産業から第3次産業への就業者数の移行が顕著にみられます。福岡県全体と比較すると、第2次産業の割合が多く、第1次産業、第3次産業が少なくなっています。

産業大分類別就業者の構成は、「医療、福祉」が19%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16%、「製造業」が14%となっています。福岡県全体と比較すると、「医療、福祉」の割合が特に高くなっています。



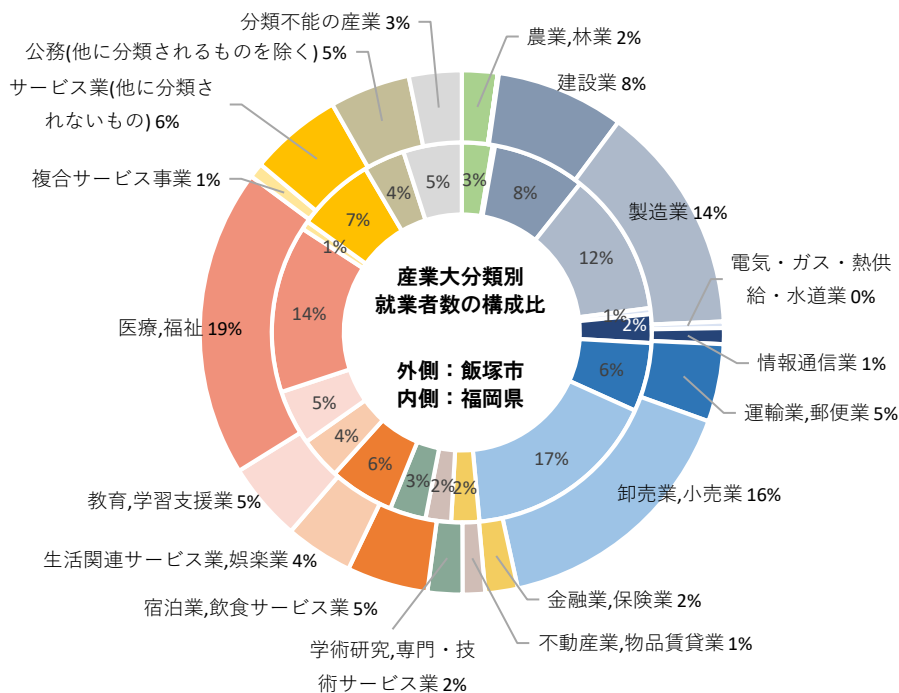
資料:国勢調査



資料:国勢調査(H27)

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■ 産業大分類別就業者数の構成比



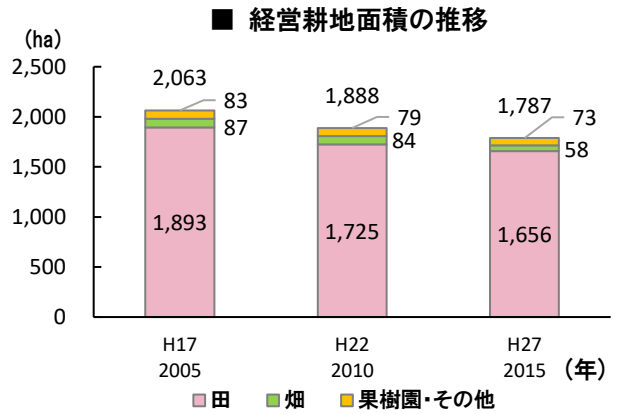
資料:国勢調査(H27)

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

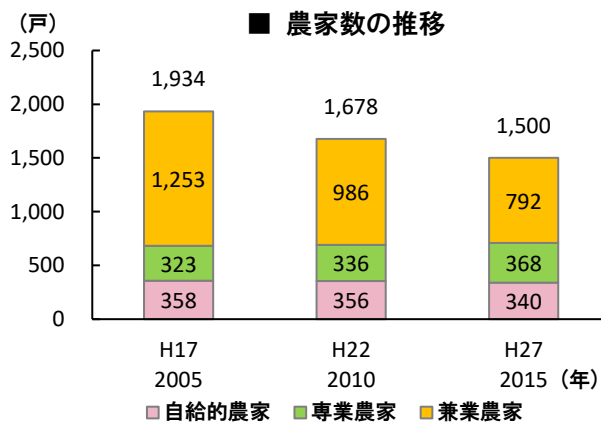
(2) 農業

経営耕地面積は、減少で推移しています。中でも経営耕地の大半を占める田は、10年間で237ha減少しており、減少量が最も大きくなっています。農家数についても減少しており、専業農家はわずかに増加していますが、兼業農家の減少が顕著にみられます。

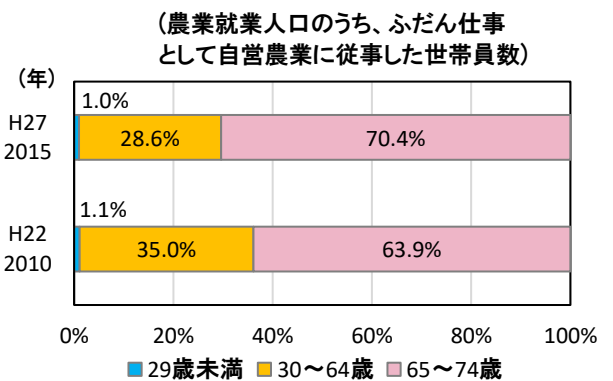
年齢別基幹的従事者の年齢構成をみると、65～74歳の割合が増加しており、農家数が減少傾向となっている要因として担い手の高齢化が考えられます。



資料:農林業センサス



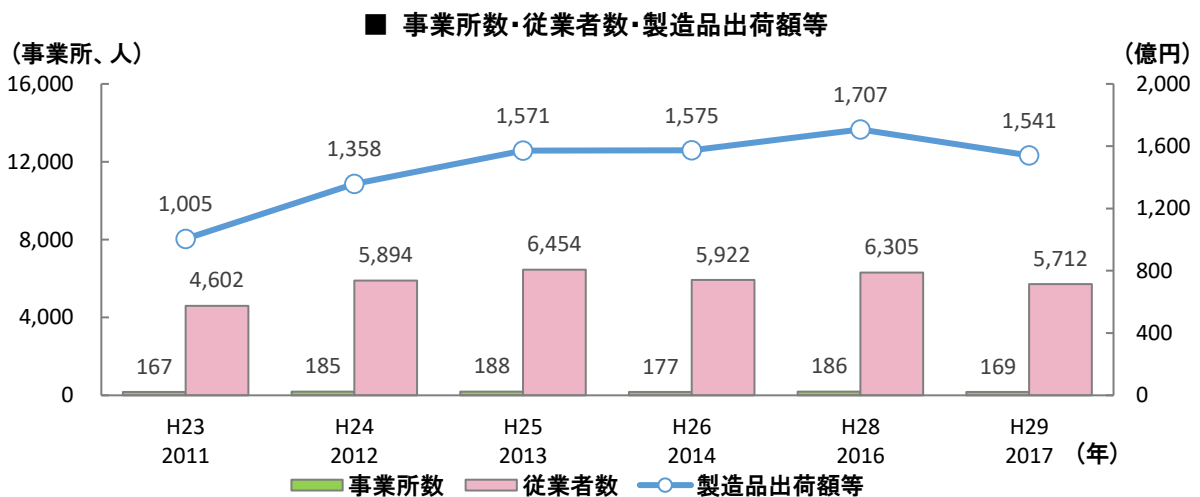
資料:農林業センサス



資料:農林業センサス

(3) 工業

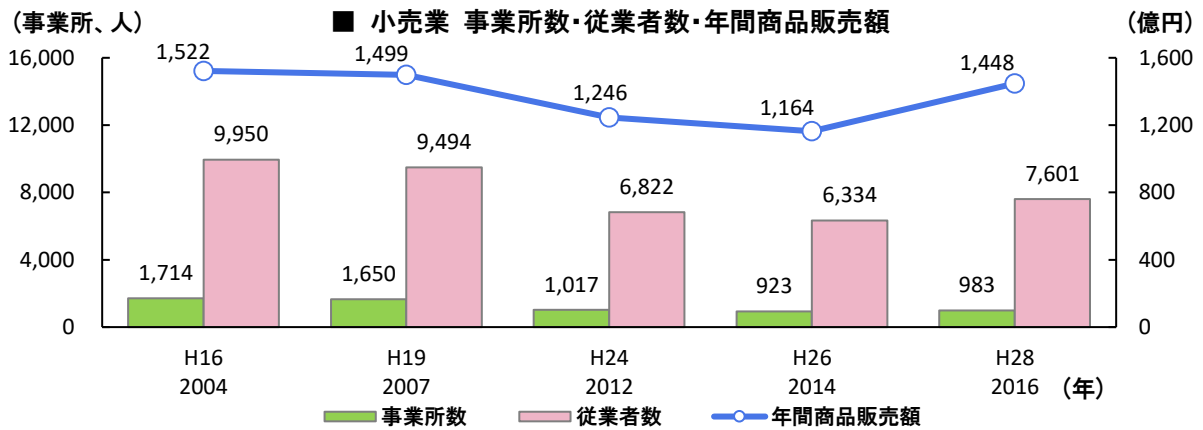
本市には、鯉田工業団地をはじめ23の工業団地があり、製造業を中心に多様な企業が立地しています。事業所数・従業者数をみると、2011(平成23)年から2013(平成25)年にかけては、一貫して増加傾向をみせているものの、2014(平成26)年以降は、増加と減少の両方がみられ、2017(平成29)年では、169事業所、従業者数5,712人となっています。また、製造品出荷額等は、2016(平成28)年まで増加傾向にありましたが、2017(平成29)年には減少しており、1,541億円となっています。



資料:工業統計

(4) 商業

小売業の事業所数及び従業者数をみると、2004(平成16)年から2014(平成26)年においては、一貫して減少傾向をみせているものの、2016(平成28)年には増加に転じ、983事業所、従業者数7,601人となっています。また、年間商品販売額は、2014(平成26)年まで減少傾向にありましたが、2016(平成28)年には増加し、1,448億円まで回復しています。



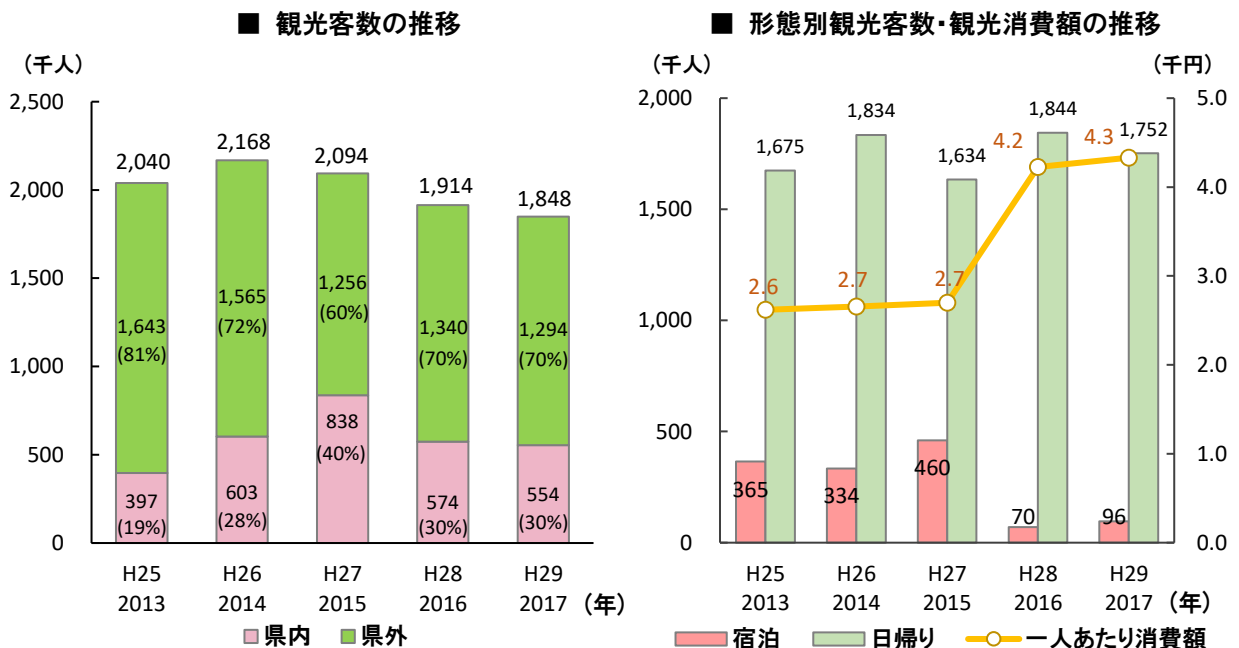
資料: 商業統計

(5) 観光

本市を訪れる観光客は、2017(平成29)年では県外客が約7割を占めており、県内客より多くなっています。観光客数の推移をみると、2014(平成26)年をピークに、その後は減少しており、2017(平成29)年では約184万8千人となっています。

一方で、宿泊する観光客が減少する中でも一人あたりの消費額は増加しており、外国人観光客の増加等、観光産業の特性が変化していることが考えられます。

なお、2014(平成26)年の増加は、旧伊藤家住宅(旧伊藤伝右衛門邸)の入館者数が急増したことが一因と考えられ、引き続き筑豊地域の観光拠点としての機能強化が期待されます。



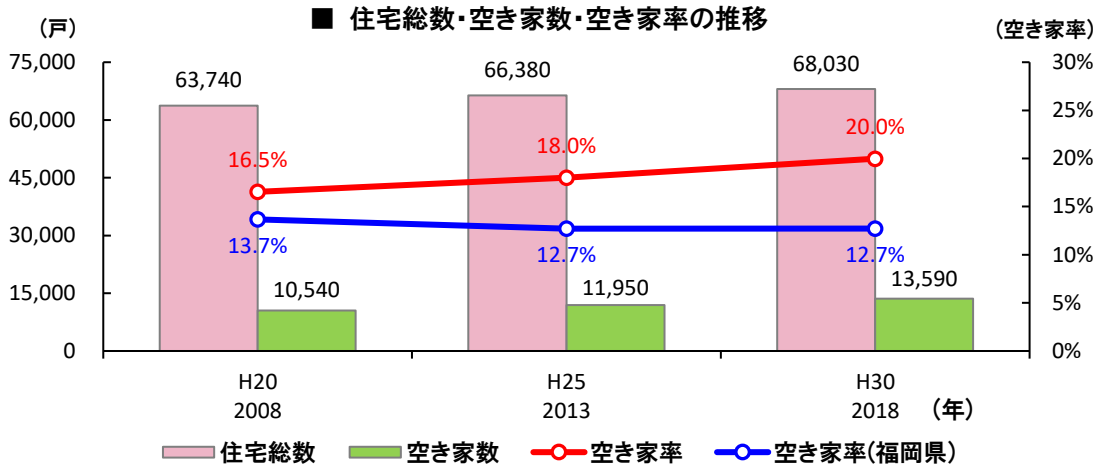
資料: 福岡観光入込客推計調査
(福岡県商工部観光局観光政策課)

資料: 福岡観光入込客推計調査
(福岡県商工部観光局観光政策課)

1-6 住宅

(1) 住宅総数・空き家数

住宅総数は、2008(平成 20)年で 63,740 戸でしたが、2018(平成 30)年では 68,030 戸と増加しています。住宅戸数が増加している中でも空き家率は増加傾向にあり、2018(平成 30)年では 20.0%と、県の 12.7%より高くなっています。

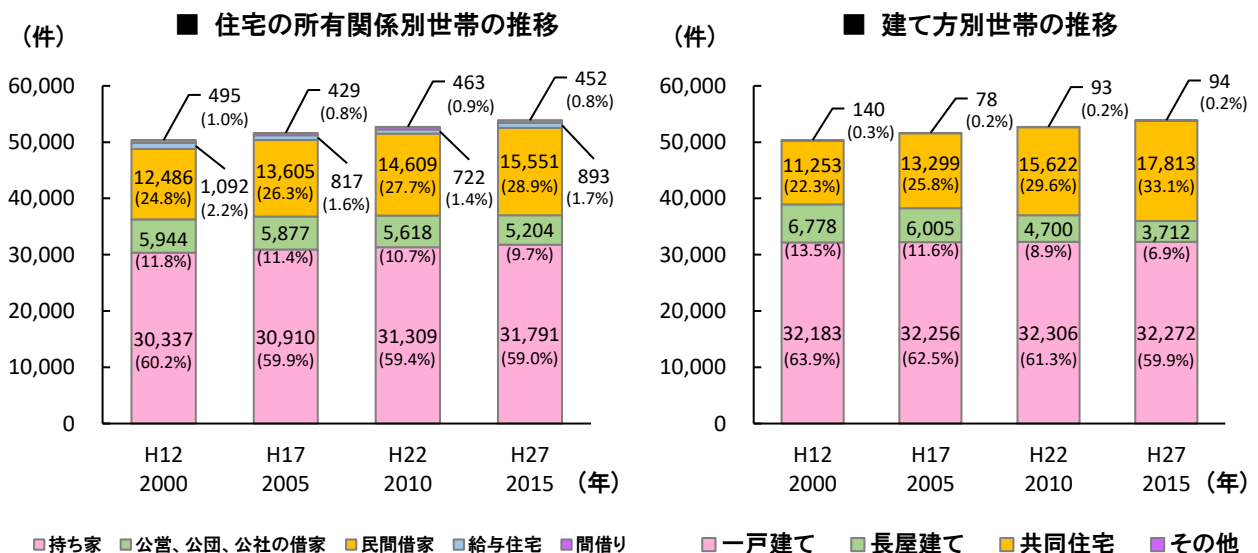


資料：住宅土地統計調査

(2) 住宅の種類

住宅の所有関係別世帯数は、持ち家世帯が最も多く、2015(平成 27)年では 31,791 世帯と全体の約 6 割を占め、次いで民間借家世帯が多くなっており、両方の世帯とも一貫して増加しています。

建て方別世帯数は、一戸建て世帯が最も多く、2015(平成 27)年では 32,272 世帯と全体の約 6 割を占めていますが、割合は減少しており、共同住宅世帯が一貫して増加しています。



資料：国勢調査

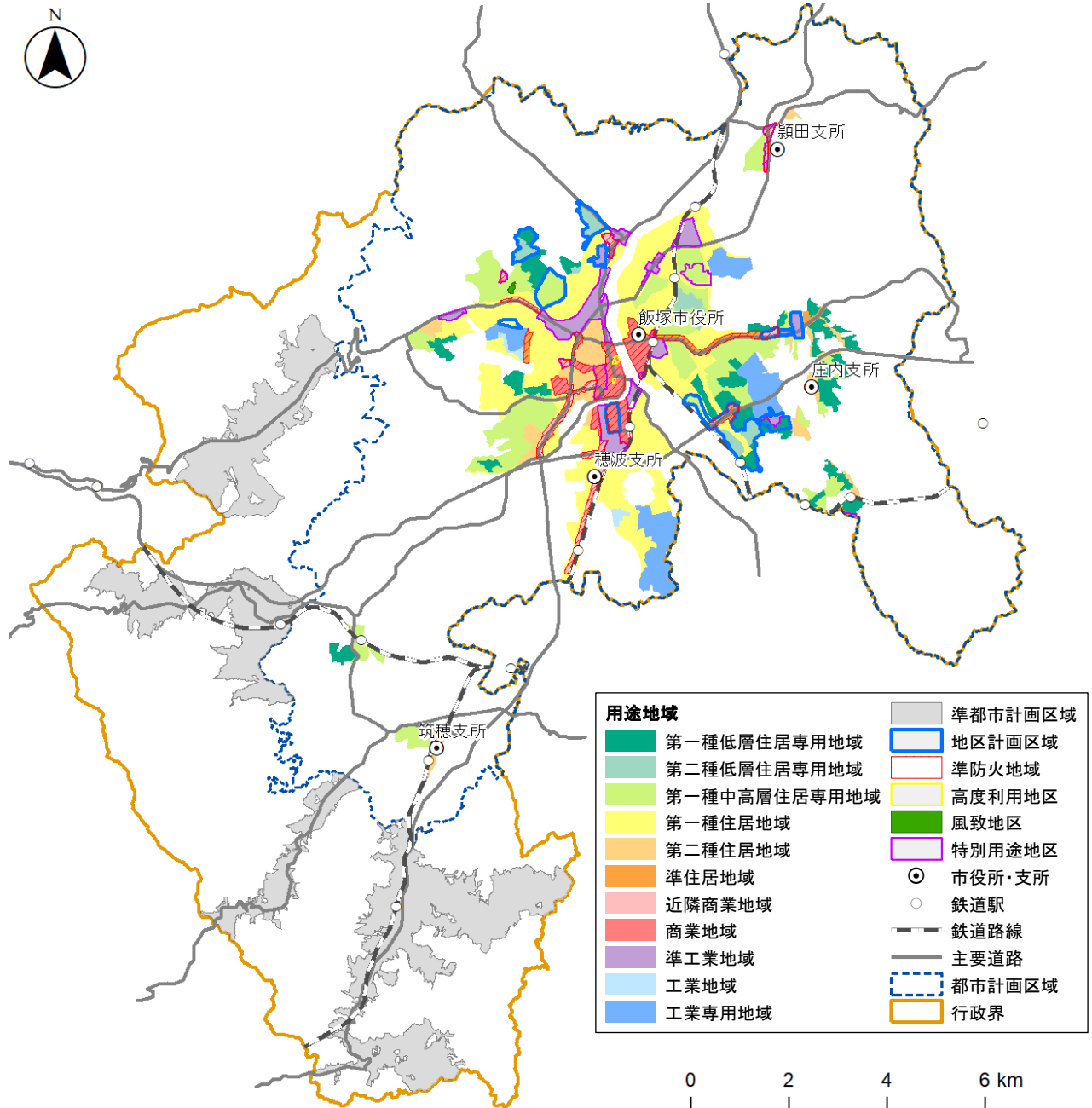
資料：国勢調査

※構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

1-7 土地利用

(1) 都市計画区域の状況

本市では、都市計画区域が 13,507ha(市域面積の約 63%)、準都市計画区域が 1,919ha(市域面積の約 9%)、用途地域が 3,053ha(市域面積の約 14%)指定(※1)されており、地区計画区域が 10箇所(※2)に指定されています。また、特別用途地区として、準工業地域と穎田地区内の近隣商業地域を大規模集客施設制限地区、市民公園をスポーツ・レクリエーション地区として指定しているほか、相田地区・幸袋地区・横田地区の近隣商業地域と立岩地区・芳雄町地区・飯塚地区の商業地域の一部(※3)においても指定されており、地域の実情に応じて計画的に規制がかけられています。

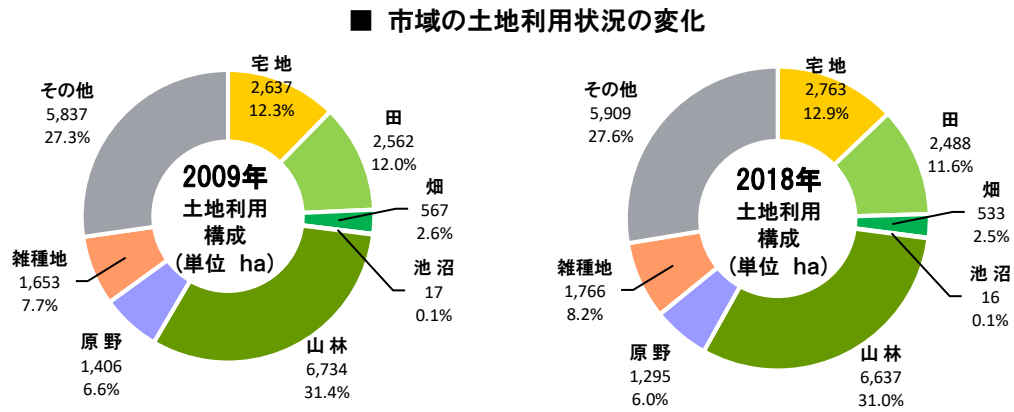


■ 都市計画の決定状況

- ※1 菰田・堀池地区(約 11ha)は、準工業地域から商業地域へ令和 4 年度用途変更予定。
- ※2 菰田・堀池地区地区計画(約 14ha)は、令和 4 年度地区計画決定予定。
- ※3 相田地区・幸袋地区・横田地区の近隣商業施設(約 14ha)と立岩地区・芳雄町地区・飯塚地区の商業地域の一部(約 16ha)の特別用途地区は、令和 4 年度変更予定。

(2)土地利用状況

2018(平成 30)年における土地利用状況は、山林が 31.0%を占め、田・畑は合わせて 14.1%、宅地の割合は 12.9%となっています。2009(平成 21)年と比較すると、田や畑、山林、原野などが僅かながら減少する一方、宅地や雑種地などが増加しています。

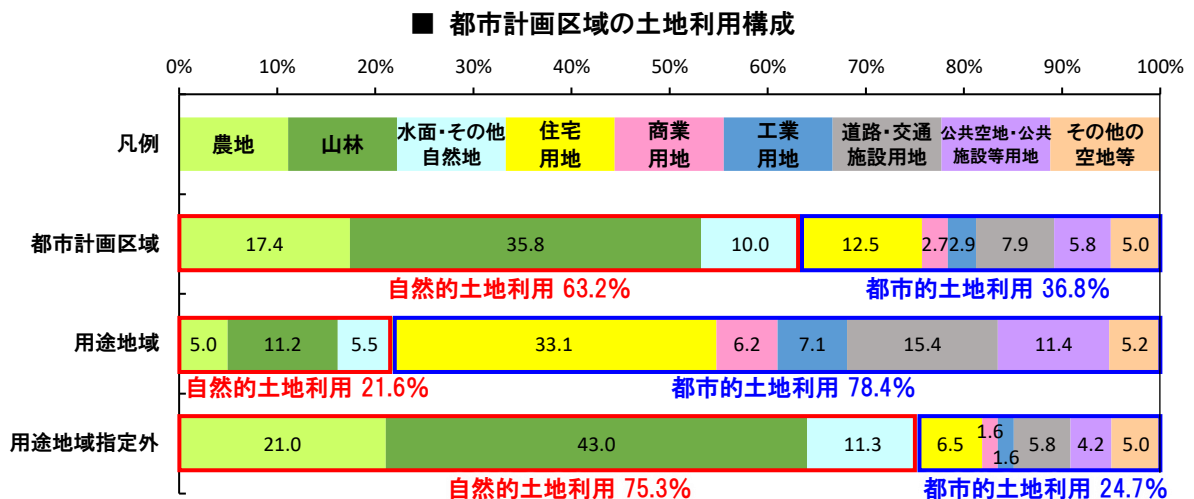


資料:統計いづか

※構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

都市計画区域内の土地利用の状況を見ると、自然的土地利用が 63.2%、都市的土地利用は 36.8%となっています。市街地区別にみると、用途地域内は、都市的土地利用が 78.4%となっており、中でも住宅用地が 33.1%と最も割合が高くなっています。用途地域指定外は、都市的土地利用が 24.7%となっており、自然的土地利用の方が多く、中でも山林が 43.0%と最も割合が高くなっています。

用途地域内外で土地利用の構成割合に差が見られますが、用途地域内外でその他の空地等の比率が同程度あり、計画的な土地利用誘導施策の推進が必要と考えられます。



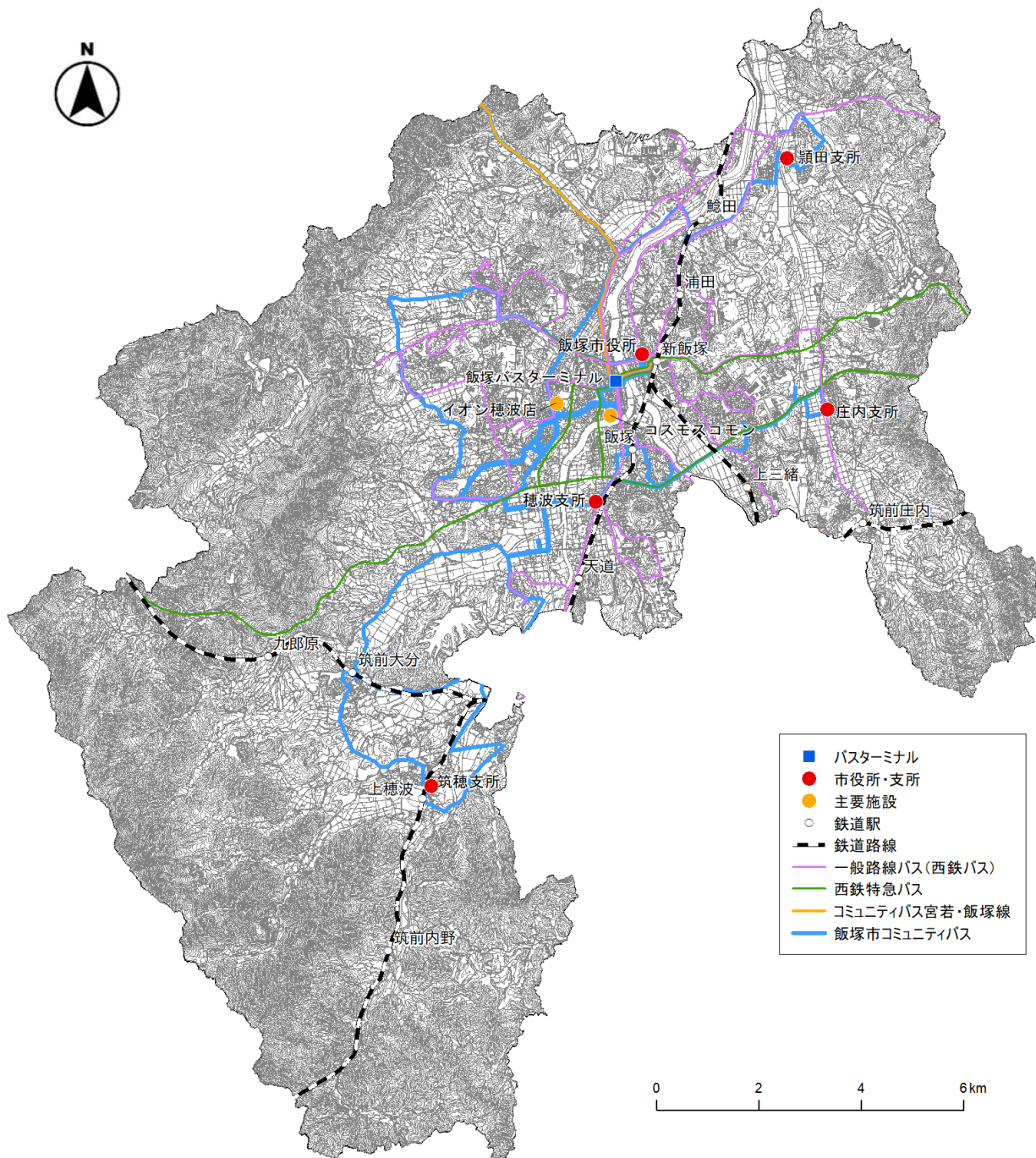
資料:都市計画基礎調査(2016年)

※構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

(2)公共交通

鉄道は、本市と福岡都市圏及び北九州都市圏を結ぶJRの福北ゆたか線(篠栗線と筑豊本線の桂川駅以北を合わせた愛称)を軸に、新飯塚駅と田川市の田川後藤寺駅を結ぶ後藤寺線、桂川駅と筑紫野市の原田駅を結ぶ原田線(筑豊本線の桂川駅以南における愛称)で鉄道網が構築されており、市内には、計11の駅が設置されています。

民間路線バスは、西鉄バスが運行しており、市内を走るバスに加え、福岡行きや田川行きの特急バスが運行されています。また、飯塚市コミュニティバスや、飯塚市予約乗合タクシー、宮若市と共同で運行しているコミュニティバス宮若・飯塚線等のコミュニティ交通が運行されており、民間の公共交通の利用が困難な市民の移動を支援しています。



■ 市内の公共交通網

(3)公園・緑地

本市の公園の設置状況は、2019(平成31)年4月1日現在、都市公園62箇所、児童遊園50箇所、開発遊園125箇所、その他の遊公園67箇所、合計で304箇所、面積192.29haとなっています。2015(平成27)年からの公園箇所数の変化をみると、都市公園は、62箇所のまま横ばいとなっています。また、児童遊園とその他の遊公園は減少しており、開発遊園は宅地開発等に伴い増加しています。

■ 公園の設置状況

2019(平成31)年4月1日現在

年度	都市公園		児童遊園		開発遊園		その他の遊公園		合計	
	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所
2015 (H27)	125.08	62	5.90	57	5.62	115	57.70	69	194.30	303
2016 (H28)	125.08	62	5.59	51	5.64	117	57.70	69	194.01	299
2017 (H29)	125.08	62	5.59	51	5.74	121	57.70	69	194.11	303
2018 (H30)	125.08	62	5.59	51	5.83	125	57.72	70	194.22	308
2019 (H31)	125.06	62	5.41	50	5.85	125	55.97	67	192.29	304

資料：飯塚市都市計画課(公園集計表)

(4)上水道

本市の給水状況は、2018(平成30)年で給水人口124,341人、給水戸数58,720戸、普及率96.9%となっています。給水人口は年々減少傾向になっていますが、行政区内人口も減少しているため、普及率は横ばいとなっております。給水戸数が増加傾向となっているのは、核家族化の進行が一因と考えられます。

■ 水道の給水戸数・給水人口

年度	行政人口 (人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	普及率 (※1)
2014 (H26)	130,701	126,622	57,204	96.9%
2015 (H27)	130,009	126,014	57,598	96.9%
2016 (H28)	129,702	125,720	57,713	96.9%
2017 (H29)	129,144	125,179	58,262	96.9%
2018 (H30)	128,286	124,341	58,720	96.9%

(※1) 普及率：給水人口/行政人口

資料：統計いづか2019

(5) 下水道

本市の下水道は、公共下水道事業(終末処理場)による汚水処理施設が供用中であり、飯塚市汚水処理構想に基づいた事業推進により、2019(平成 31)年には整備率 83.2%、普及率 46.5%、水洗化率 89.0%となっています。

■ 下水道の普及状況

各年度3月31日現在

年度	下水道事業計画 面積(ha)	行政人口 (人)	整備面積		処理人口		水洗化人口	
			面積 (ha)	整備率 (※1)	人口 (人)	普及率 (※2)	人口 (人)	水洗化率 (※3)
2015 (H27)	1,864	130,009	1,485.2	79.7%	59,611	45.9%	52,024	87.3%
2016 (H28)	1,864	129,702	1,510.2	81.0%	59,668	46.0%	52,407	87.8%
2017 (H29)	1,865	129,144	1,521.6	81.6%	59,631	46.2%	52,459	88.0%
2018 (H30)	1,869	128,286	1,547.7	82.8%	59,497	46.4%	52,653	88.5%
2019 (H31)	1,869	127,557	1,554.2	83.2%	59,252	46.5%	52,723	89.0%

(※1) 整備率：整備面積/事業計画面積

(※2) 普及率：処理人口/行政人口

(※3) 水洗化率：水洗化人口/処理人口

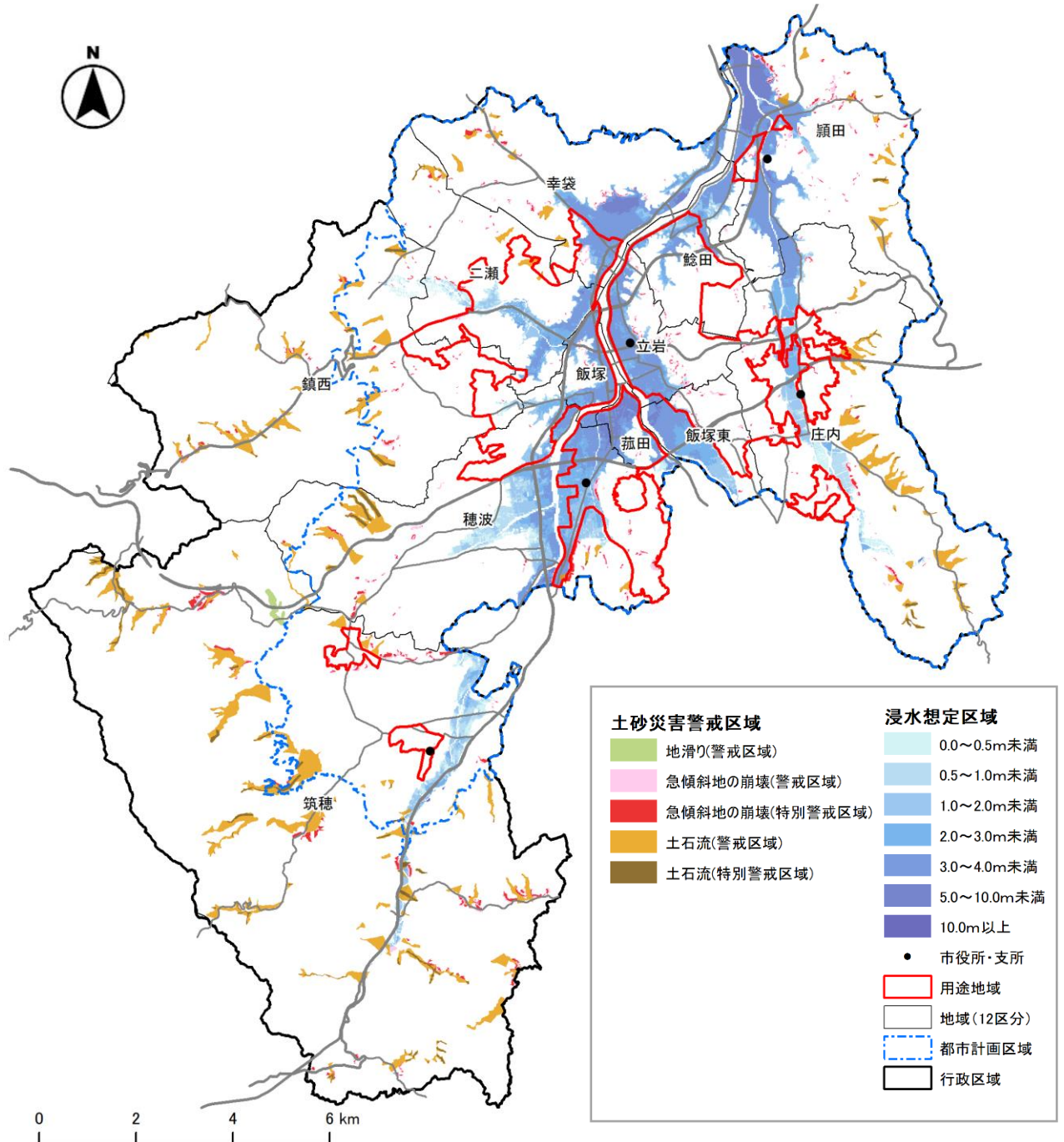
資料：飯塚市下水道課

1-9 防災

(1) 災害のおそれのある区域

土砂災害防止法(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律)に基づく「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」は、主に筑穂地区や鎮西地区、庄内地区、穂波地区の斜面地に多く指定されています。

想定最大規模降雨時の浸水想定区域は、遠賀川、穂波川などの河川沿いの低平地に指定されています。特に、飯塚の中心部、飯塚東地区、幸袋地区、穎田地区では、5.0m以上の浸水想定区域となっています。

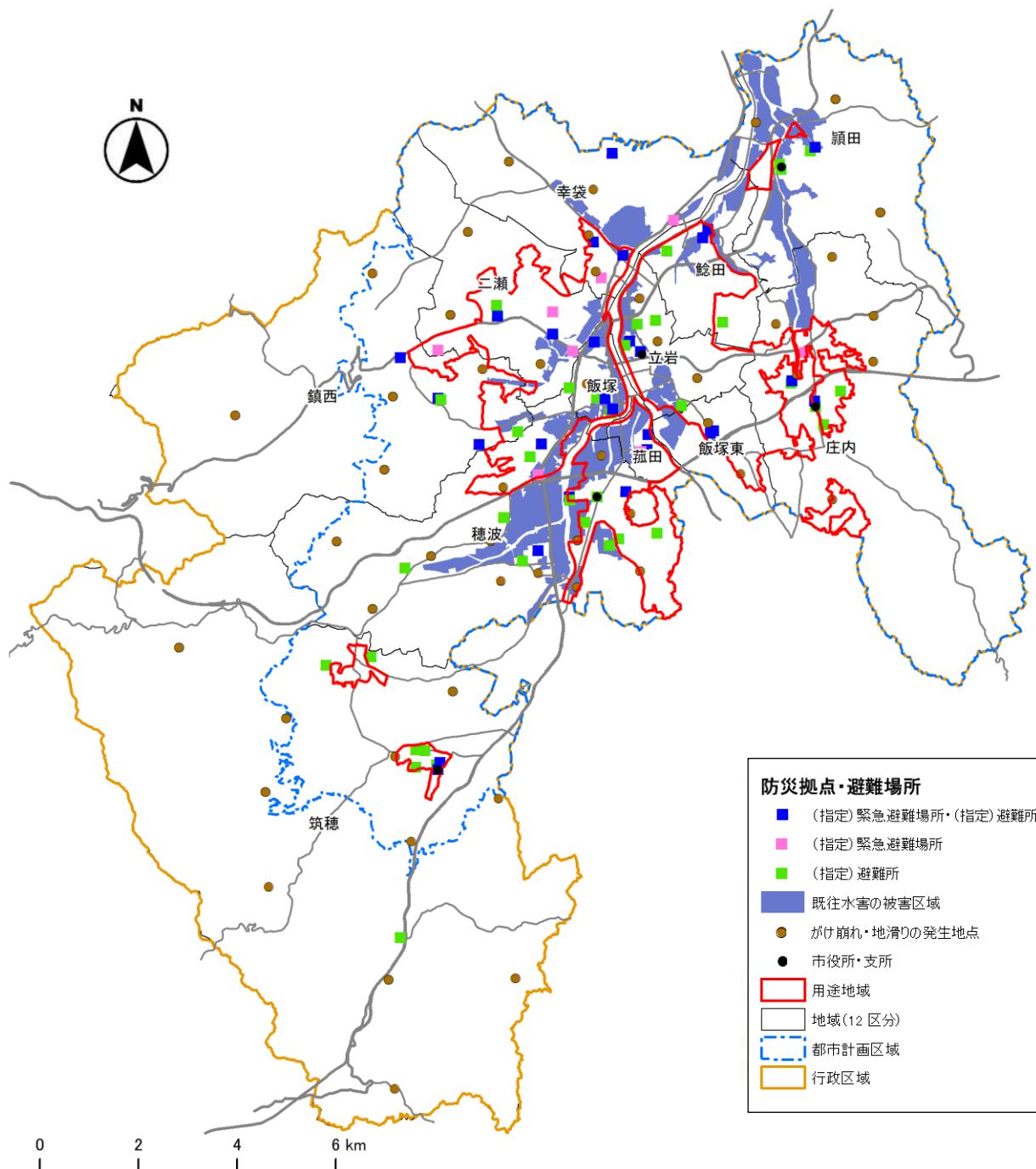


■ 災害危険区域の状況

(2) 避難所及び既往災害の状況

飯塚市地域防災計画(令和2年6月)では、避難場所は、安全性、収容能力、近接性等を総合的に考慮し、異常現象の種類ごとに指定緊急避難場所を36箇所、指定避難所を64箇所(指定緊急避難場所との重複あり)指定しています。

既往水害の被害区域をみると、2003(平成15)年7月と2018(平成30)年7月に集中豪雨に見舞われた影響もあり、遠賀川、穂波川、庄内川などの河川沿いで水害が発生しており、浸水被害の軽減、解消を図るため、河川改修やポンプ場の新設、調整池の新設に取り組んでいます。



■ 避難所及び既往災害の状況

2. 市民意向

2-1 市民アンケート調査

(1) 調査概要

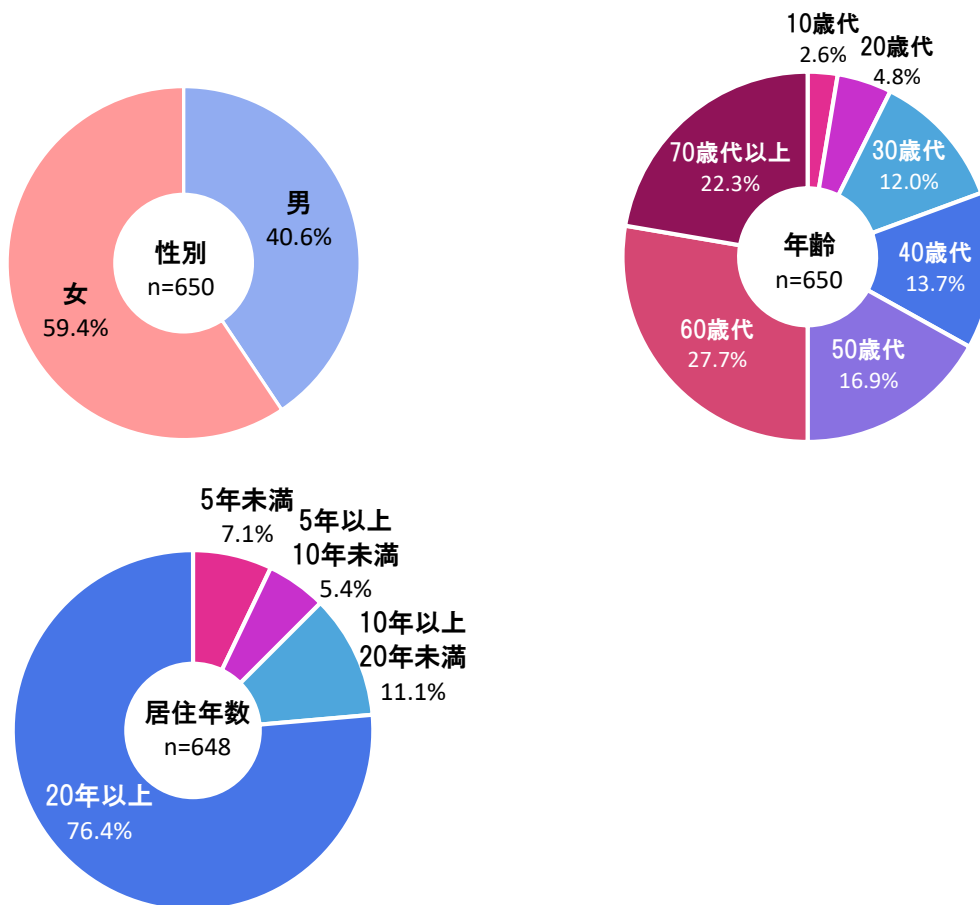
市民意向を反映した計画内容とするため、市民の目から見たまちづくりの評価や本市が抱える問題・課題など、今後のまちづくりの方向性を明らかにすることを目的として実施しました。

配布対象	飯塚市民(満18歳以上)2,000人(住民基本台帳から無作為抽出)
調査方法	郵送による配布・回収
回収票数	678票(回収率34%)
調査期間	2019(令和元)年11月19日(火)～2019(令和元)年12月31日(火)

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 回答者の属性

回答者の属性は、女性が59.4%となっており、年齢別では、60歳以上が50.0%となっており、回答者の居住年数は、20年以上の方が76.4%を占めています。



(3) 調査結果

① 生活環境に関する満足度と重要度

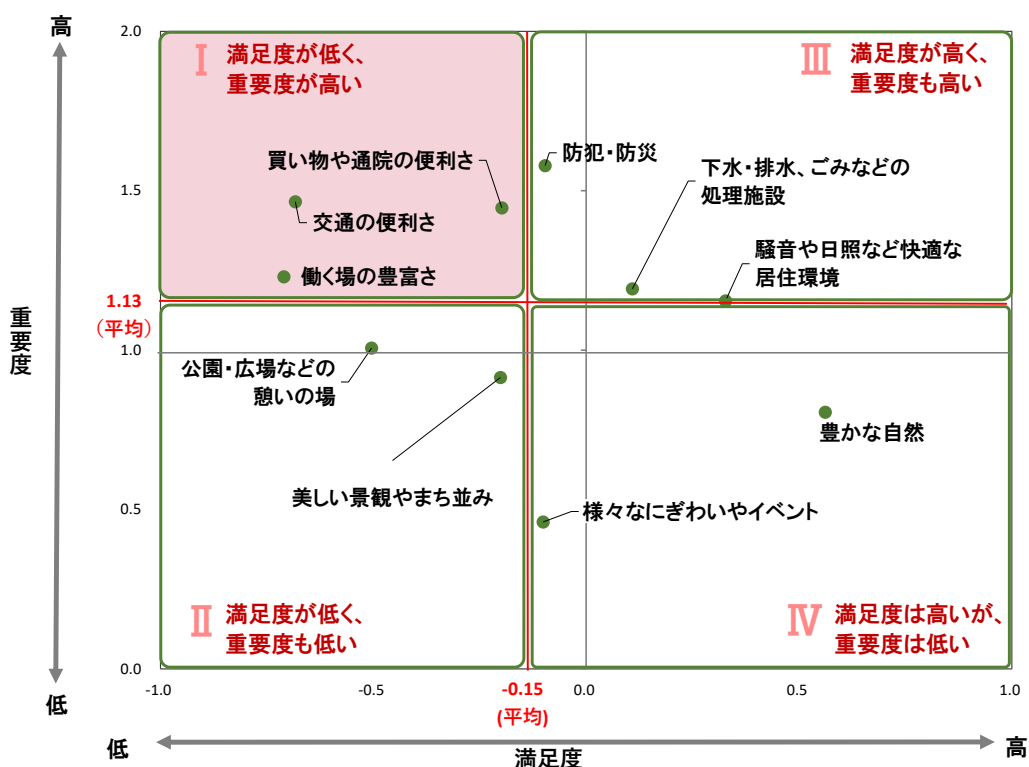
満足度(満足・やや満足・やや不満・不満足)、重要度(重要・やや重要・やや不要・不要)を点数化して、比較した結果を以下に示します。

【満足度】 満足：+2点 やや満足：+1点 やや不満：-1点 不満：-2点

【重要度】 重要：+2点 やや重要：+1点 やや不要：-1点 不要：-2点

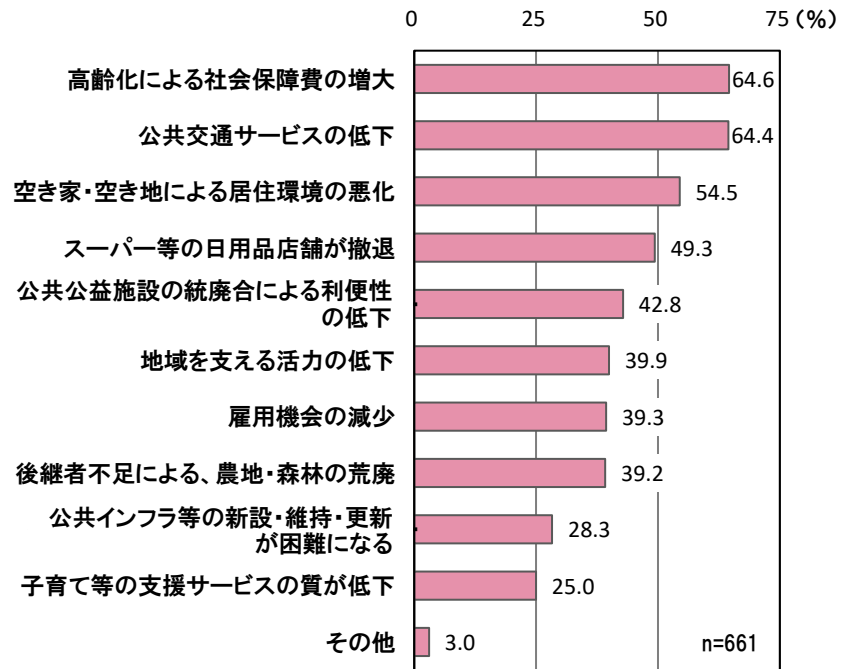
項目		満足度	重要度	全体平均に対する満足度	全体平均に対する重要度	分類
安全性	防犯・防災	-0.10	1.58	▲高い	▲高い	Ⅲ
利便性	交通の便利さ	-0.68	1.47	▼低い	▲高い	I
	買い物や通院の便利さ	-0.20	1.45	▼低い	▲高い	I
快適性	豊かな自然	0.56	0.81	▲高い	▼低い	Ⅳ
	美しい景観やまち並み	-0.20	0.91	▼低い	▼低い	Ⅱ
	騒音や日照など快適な居住環境	0.33	1.15	▲高い	▲高い	Ⅲ
	公園・広場などの憩いの場	-0.50	1.01	▼低い	▼低い	Ⅱ
	下水・排水、ごみなどの処理施設	0.11	1.19	▲高い	▲高い	Ⅲ
にぎわい	働く場の豊富さ	-0.71	1.23	▼低い	▲高い	I
	様々なにぎわいやイベント	-0.10	0.46	▲高い	▼低い	Ⅳ
全体平均		-0.15	1.13			
【総合評価】 全体的な暮らしやすさ		0.06	—			

満足度の全体平均、重要度の全体平均を基準に、Ⅰ～Ⅳの4つに分類すると、満足度では、「働く場の豊富さ」が最も低く、次いで「交通の便利さ」、「公園・広場などの憩いの場」と続いています。重要度では、「防犯・防災」が最も高く、次いで「交通の便利さ」、「買い物や通院の便利さ」が続いています。



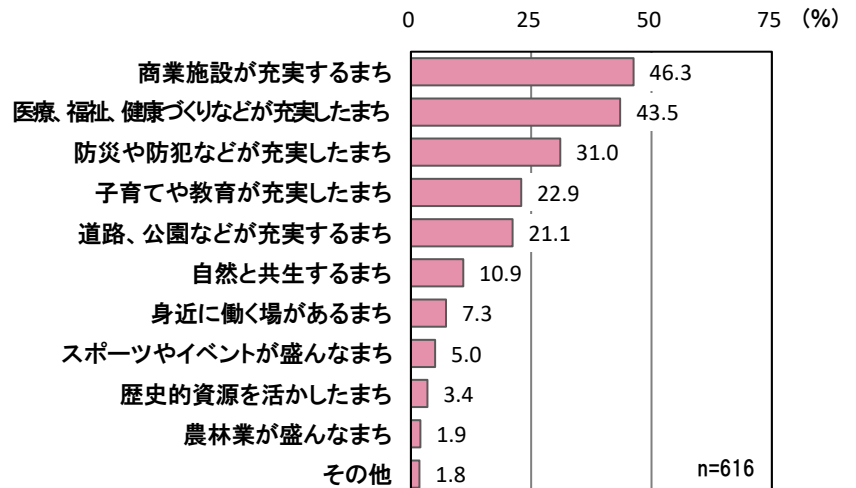
②人口減少・少子高齢化の進行による日常生活での影響(あてはまるものすべて)

人口減少・少子高齢化の影響では、「高齢化による社会保障費の増大」や「公共交通サービスの低下」を懸念する回答が多い結果となっています。



③お住まいの地区の将来像(2つまで)

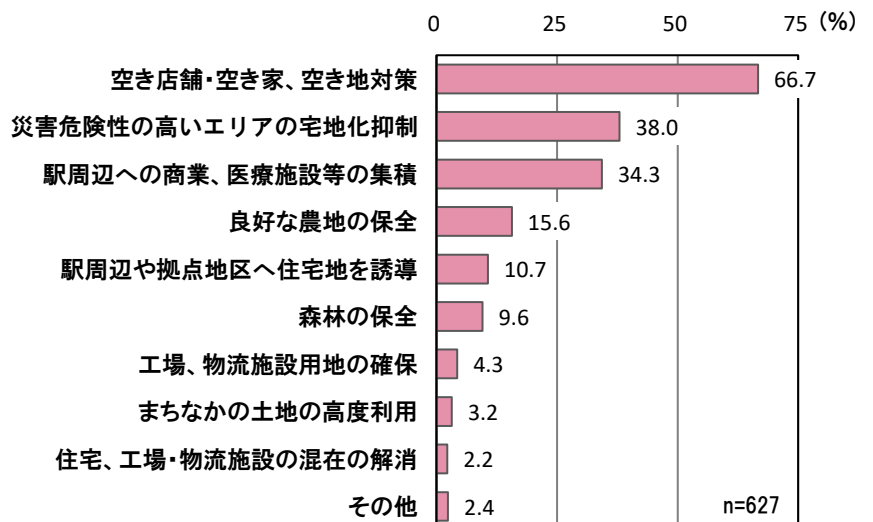
「商業施設が充実するまち」、「医療、福祉、健康づくりなどが充実したまち」、「防災や防犯などが充実したまち」の回答が多い結果となっています。



④これからの土地利用での重要な取組(2つまで)

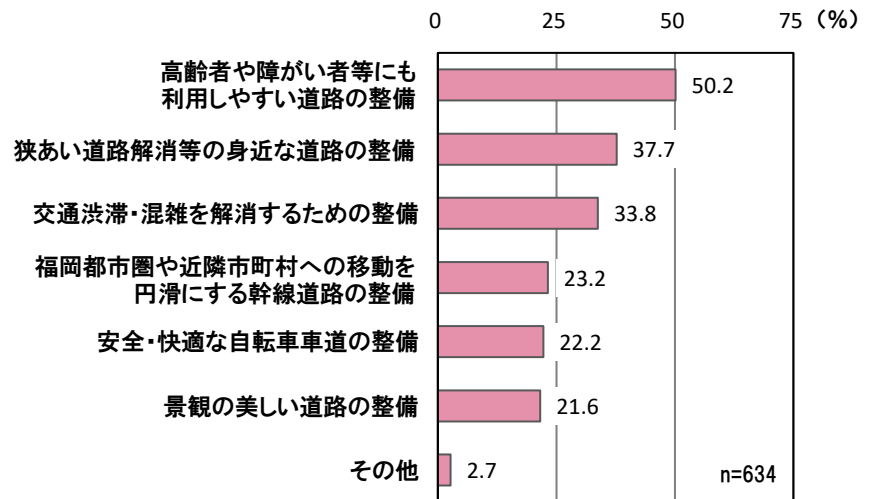
「空き店舗・空き家、空き地対策」への回答が最も高い結果となっています。

「災害危険性の高いエリアの宅地化抑制」、「駅周辺への商業、医療施設等の集積」の回答が多くなっています。



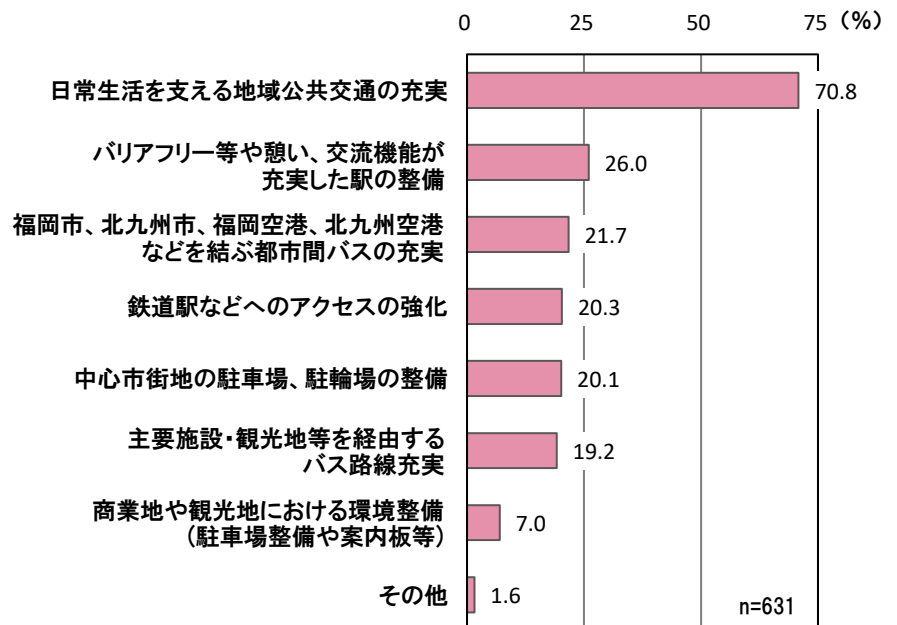
⑤道路整備での重点的取組(2つまで)

「高齢者や障がい者等にも利用しやすい道路の整備」、「狭あい道路解消等の身近な道路の整備」、「交通渋滞・混雑を解消するための整備」への回答が多い結果となっています。



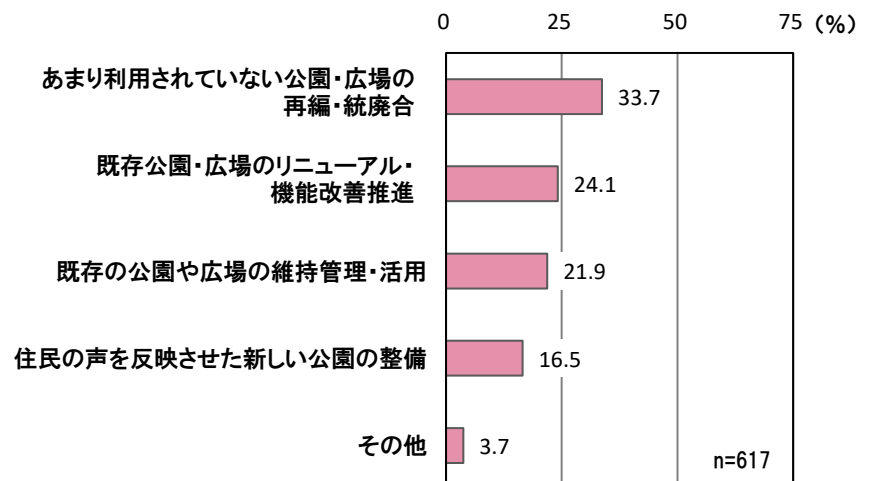
⑥公共交通や交通環境での重点的取組(2つまで)

「日常生活を支える地域公共交通の充実」への回答が最も多い結果となっています。



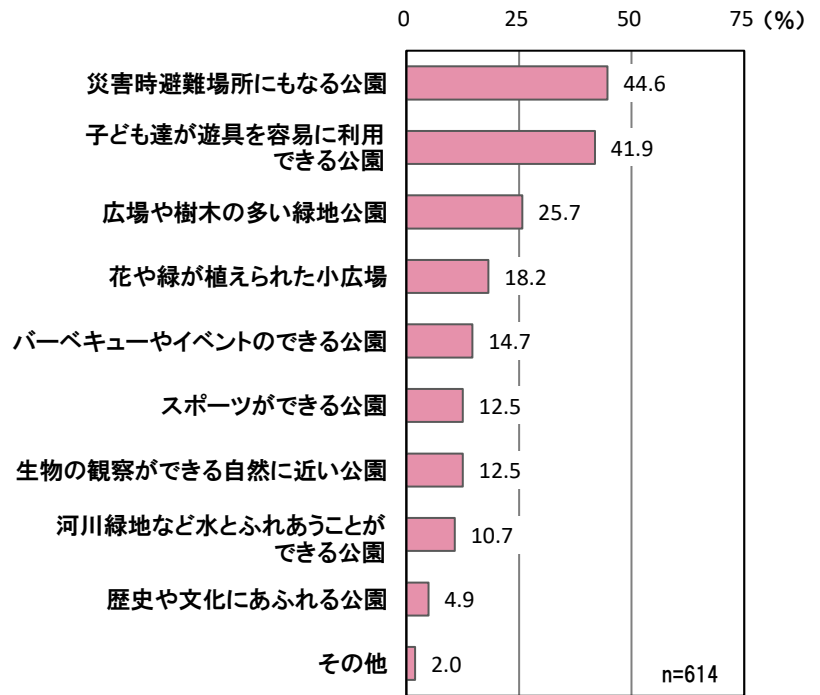
⑦公園の優先的な取組

「あまり利用されていない公園・広場の再編・統廃合」が最も多い回答となっています。



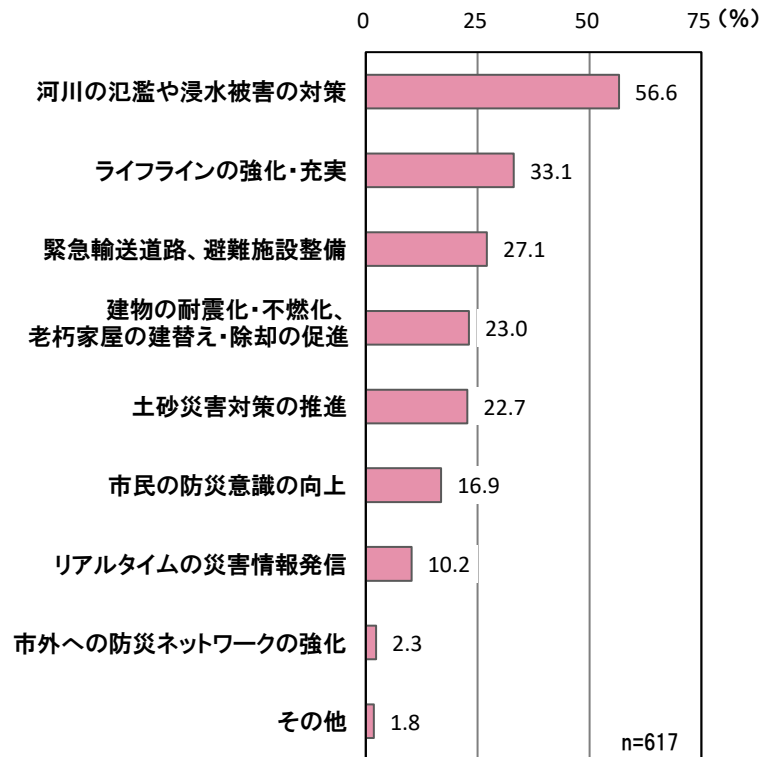
⑧整備または充実させて欲しい公園・緑地(2つまで)

「災害時避難場所にもなる公園」、「子ども達が遊具を容易に利用できる公園」への回答が多い結果となっています。



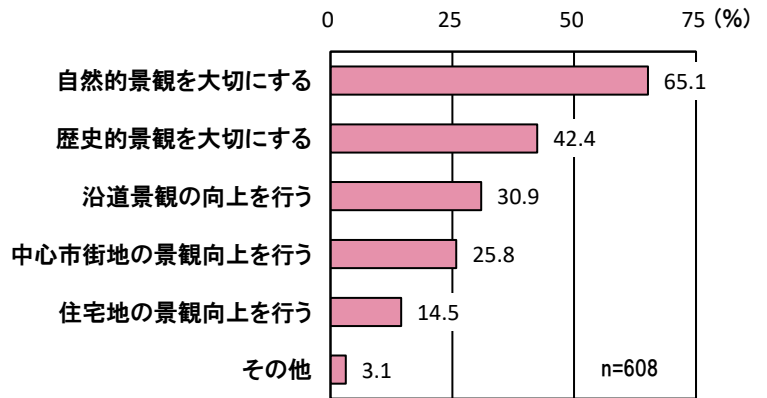
⑨安全なまちづくりのための重要な取組(2つまで)

「河川の氾濫や浸水被害の対策」への回答が最も多い結果となっています。



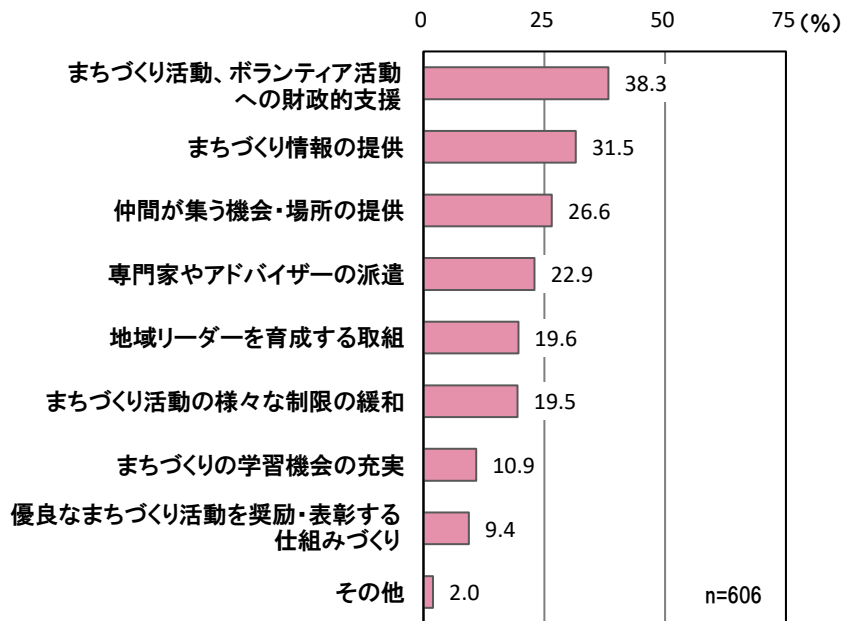
⑩良好な景観形成や保全のための重要な取組(2つまで)

「自然的景観を大切にする」への回答が最も多く、次いで「歴史的景観を大切にする」への回答が多い結果となっています。



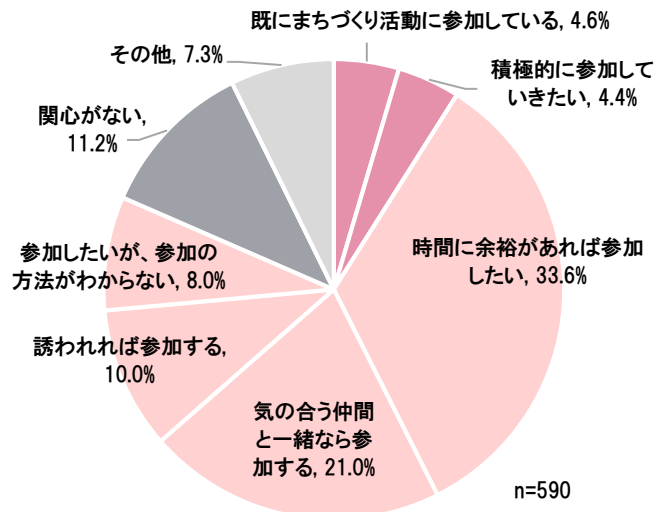
⑪地域の取組に対する必要な行政の支援(2つまで)

「まちづくり活動、ボランティア活動への財政的支援」への回答が最も多く、次いで「まちづくり情報の提供」への回答が多い結果となっています。



⑫協働のまちづくり活動への参加意向

「関心がない」と回答した方は全体の11.2%に留まっています。「既にまちづくり活動に参加している」、「積極的に参加していきたい」は合計で9.0%となっているものの、「時間に余裕があれば参加したい」、「気の合う仲間と一緒に参加する」などのように、一定の条件が整えば多くの方が協働のまちづくり活動への参加を希望しています。



2-2 高校生アンケート調査

(1) 調査概要

未来を担う若者の意向を反映した計画内容とするため、本市に在住または通学している高校生を対象とした、まちづくりに対する率直な意見・要望を調査し、計画策定の参考にすることを目的として実施しました。

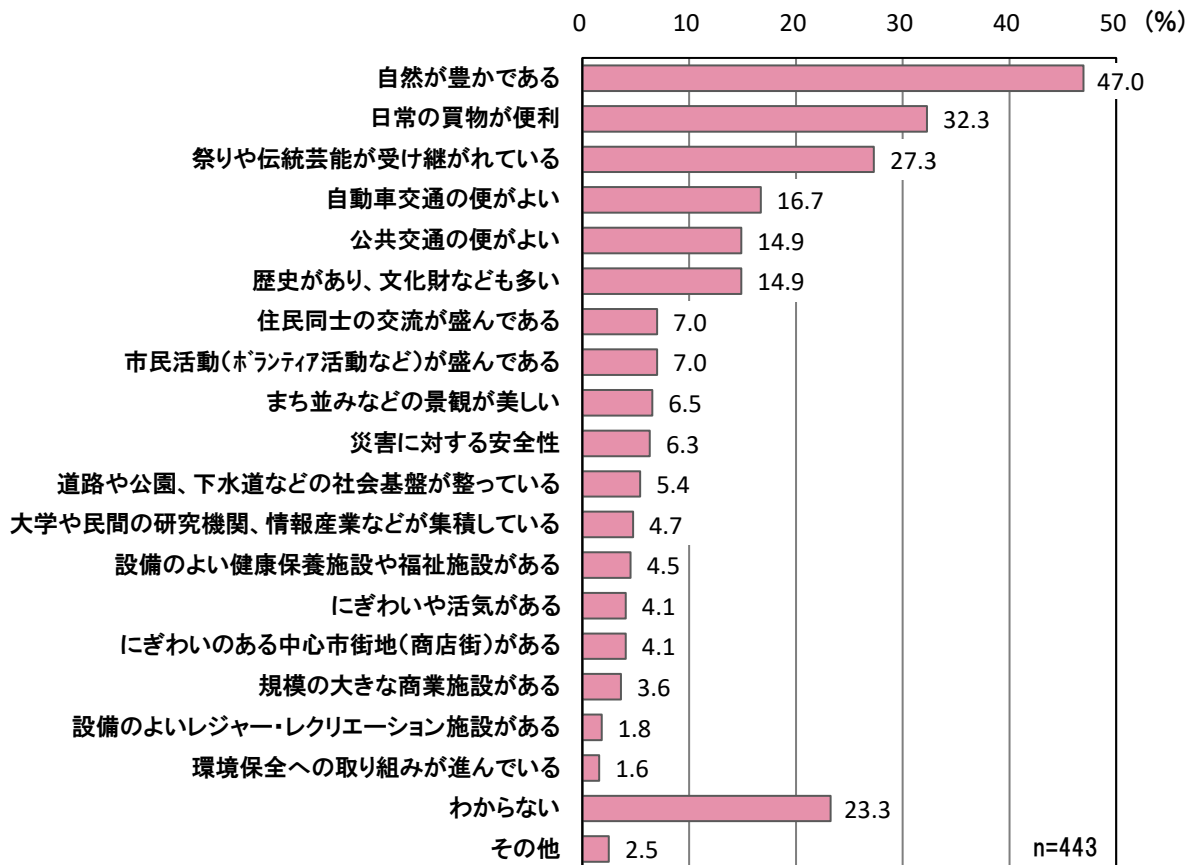
配布対象	飯塚市内の3高等学校 ※通学区域が飯塚市及びその周辺に限られている県立高校のうち、現代社会(公民)を受講している学生から抽出
調査方法	教室内で配布し、記入後、教職員が解答用紙を回収
回収票数	481票
調査期間	2019(令和元)年11月25日(月)～2019(令和元)年12月13日(金)

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 調査結果

① 飯塚市の良いところ(3つまで)

「自然が豊かである」の回答が最も多く、次いで「日常の買物が便利」、「祭りや伝統芸能が受け継がれている」の順になっています。



②飯塚市の将来像(自由回答)

「にぎわいや活気がある・商業施設が充実している」、「映画館など娯楽・レクリエーション施設が充実している」、「道路が整備されている・公共交通の便が良い」に関する回答が多い結果となっています。

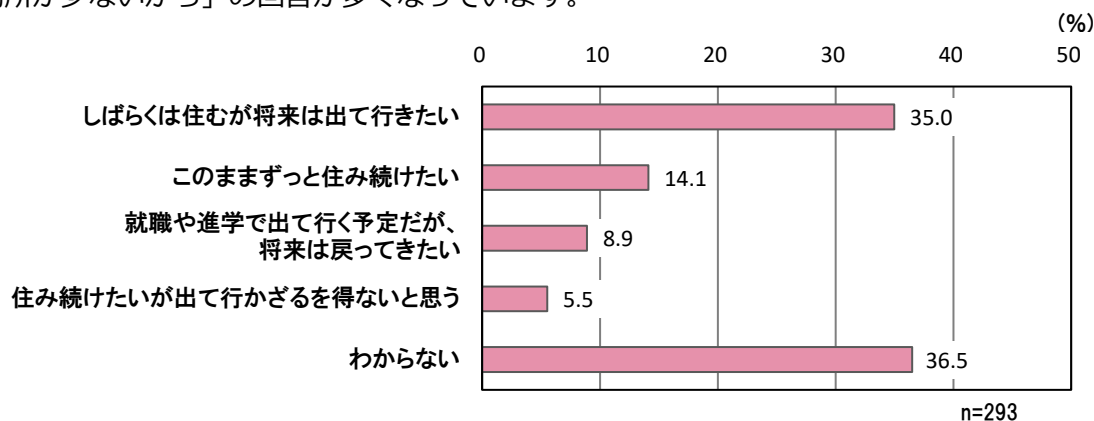
<意見から抜粋した主なキーワード>

- ・にぎわいや活気がある・商業施設が充実している(136人)
- ・映画館など娯楽・レクリエーション施設が充実している(116人)
- ・道路が整備されている・公共交通の便が良い(104人)
- ・治安・マナーが良い・明るい・安全である／環境に優しい・緑が豊か・きれい(83人)
- ・子育て支援が充実している・子どもが遊べる公園がある(63人)
- ・働く場所がある・働きやすい(59人)
- ・地域・人々の交流やイベントが盛ん(34人)
- ・子どもから高齢者まですべての人が暮らしやすい(29人)
- ・高齢者や障がい者に優しい・医療・福祉が充実している(25人)
- ・歴史や伝統・文化が残っている(18人)
- ・学校や教育施設が充実している(16人)
- ・今のままで良い(11人)
- ・その他(66人)

③将来の居留意向(市内居住者のみ)

「わからない」の回答が最も多く、次いで「しばらくは住むが将来は出て行きたい」の回答が多い結果となっています。

なお、出て行きたい・出て行かざるを得ない理由は、「都会や他の場所に住んでみたいから」、「働く場所が少ないから」の回答が多くなっています。



住み続けたい・将来戻ってきたい理由	出て行きたい、出て行かざるを得ない理由
<ul style="list-style-type: none"> ・友達や家族がいるから(20人) ・生まれ育ったから(19人) ・住みやすい・便利だから(16人) ・住み慣れているから／落ち着く・安心するから、自然豊かだから(11人) ・交通の便が良いから(5人) ・飯塚が好きだから／働く場所があるから(4人) ・災害が少ないから／飯塚市に貢献したいから(2人) ・その他(8人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場所が少ないから(45人) ・都会に住んでみたいから(43人) ・買物等が不便だから(20人) ・他の場所に住んでみたいから(19人) ・魅力・娯楽・活気がないから(17人) ・進学するから(15人) ・交通の便が悪いから(14人) ・治安が悪い・夜が暗いから(4人) ・その他(11人)

2-3 市民意向のまとめ

(1) 市民アンケート調査

市民アンケート調査結果の概要は以下の通りです。

回答者属性	女性の回答が59.4%となっており、年齢別では60歳以上が半数を占めた。 居住年数では、飯塚市に20年以上住んでいる回答者が76.4%を占めた。
生活環境に関する満足度と重要度	満足度では、「働く場の豊富さ」が最も低く、次いで「交通の便利さ」、「公園・広場などの憩いの場」の順で低くなっている。 重要度では、「防犯・防災」が最も高く、次いで「交通の便利さ」、「買い物や通院の便利さ」の順で高くなっている。 重要度が高く、満足度の低いものは、交通、買い物・通院の便利さ、働く場の豊富さであり、日常生活の利便性や雇用の場に対して意向の高さがうかがえる。
人口減少・少子高齢化の影響	人口減少・高齢化の影響では、「社会保障費の増大」や「公共交通サービスの低下」が多い結果となっており、医療費などの負担増や交通の利便性に対する懸念がうかがえる。
お住まいの地区の将来像	居住地の将来像に関しては、「商業施設が充実するまち」や「医療、福祉、健康づくりなどが充実したまち」、「防災や防犯などが充実したまち」が多く、安全安心して暮らせ、日常生活が便利という良好な生活環境を望んでいることがうかがえる。
土地利用	土地利用で重要な取り組みでは、「空き店舗・空き家、空き地対策」への回答が多く、次いで「災害危険性の高いエリアの住宅地化抑制」、「駅周辺への商業、医療施設等の集積」の順で高い。 都市のスポンジ化への対応、災害の予防措置、駅周辺地区の交通結節機能の確保・維持が求められている。
道路整備 公共交通や 交通環境	これからの道路整備で重点的な取り組みでは、「高齢者や障がい者等にも利用しやすい道路の整備」など、歩行者のバリアフリー化を推進していく意向が高い。 これからの交通環境で重点的な取り組みでは、「日常生活を支える地域公共交通の充実」への要望が高く、公共交通の利便性が重要視されている。
公園・緑地	優先的な取り組みでは、「あまり利用されていない公園・広場の再編・統廃合」が最も高く、新規整備よりも既存公園の利活用を重視していることがうかがえる。 整備又は充実させて欲しい公園・緑地は、「災害時避難場所にもなる公園」及び「子ども達が遊具を容易に利用できる公園」への回答が多く、防災性の強化や遊具の利用のしやすさが望まれている。
防災	安全なまちづくりを進めていく上で重要な取り組みは、「河川の氾濫や浸水被害の対策」への回答が最も多く、近年の集中豪雨に伴う自然災害、河川氾濫の発生などに対する都市の強靱化対策が望まれている。

景観	<p>良好な景観形成や保全のための重要な取り組みでは、「自然的景観を大切にする」の回答が最も多く、次いで「歴史的景観を大切にする」、「沿道景観の向上を行う」の順となっている。</p> <p>自然的景観、歴史的景観など、飯塚市固有の景観の保全や活用が重要視されている。</p>
地域の取組に対する必要な行政の支援	<p>活動への財政的支援、まちづくり情報の提供を望むニーズが高い結果となったが、集まる場の提供、アドバイザー派遣、リーダー育成などへの回答も一定の回答があり、多岐にわたるまちづくり機会において的確な支援の重要性がうかがわれる。</p>
協働のまちづくり活動への参加意向	<p>「時間に余裕があれば参加したい」、「気の合う仲間と一緒に参加する」への回答が多い結果となっている。「関心はない」は約 1 割にとどまっており、関心はあるものの、具体的な参加となると、時間的な制約などから困難となることがうかがわれる。「気の合う仲間」との参加も重要視されており、日常的な近隣との付き合いの有無も重要と考えられる。</p>

(2) 高校生アンケート調査

高校生アンケート調査結果の概要は以下の通りです。

飯塚市の良いところ	<p>「自然が豊かである」や「日常の買物が便利」、「祭りや伝統芸能が受け継がれている」への回答が多く、都市と自然とのバランスがとれていることや歴史・文化に良さを感じていることがうかがわれる。</p>
飯塚市の将来像	<p>「にぎわいや活気がある・商業施設が充実している」、「映画館など娯楽・レクリエーション施設が充実している」への回答が多く、にぎわいと活力ある都市のイメージを求めていることがうかがわれる。</p>
将来の居住意向(市内居住者のみ)	<p>「しばらくは住むが将来は出て行きたい」、「住み続けたいが出て行かざるを得ないと思う」をあわせると約 4 割の回答結果となっており、「このままずっと住み続けたい」、「就職や進学で出ていく予定だが、将来は戻ってきたい」は約 2 割と少ない。</p> <p>なお、転出の理由は多岐にわたり、都会への魅力・あこがれもうかがわれるが、「働く場所の少なさ」への回答も多い。</p>

3. まちづくりの課題

3-1 飯塚市を取り巻く社会情勢

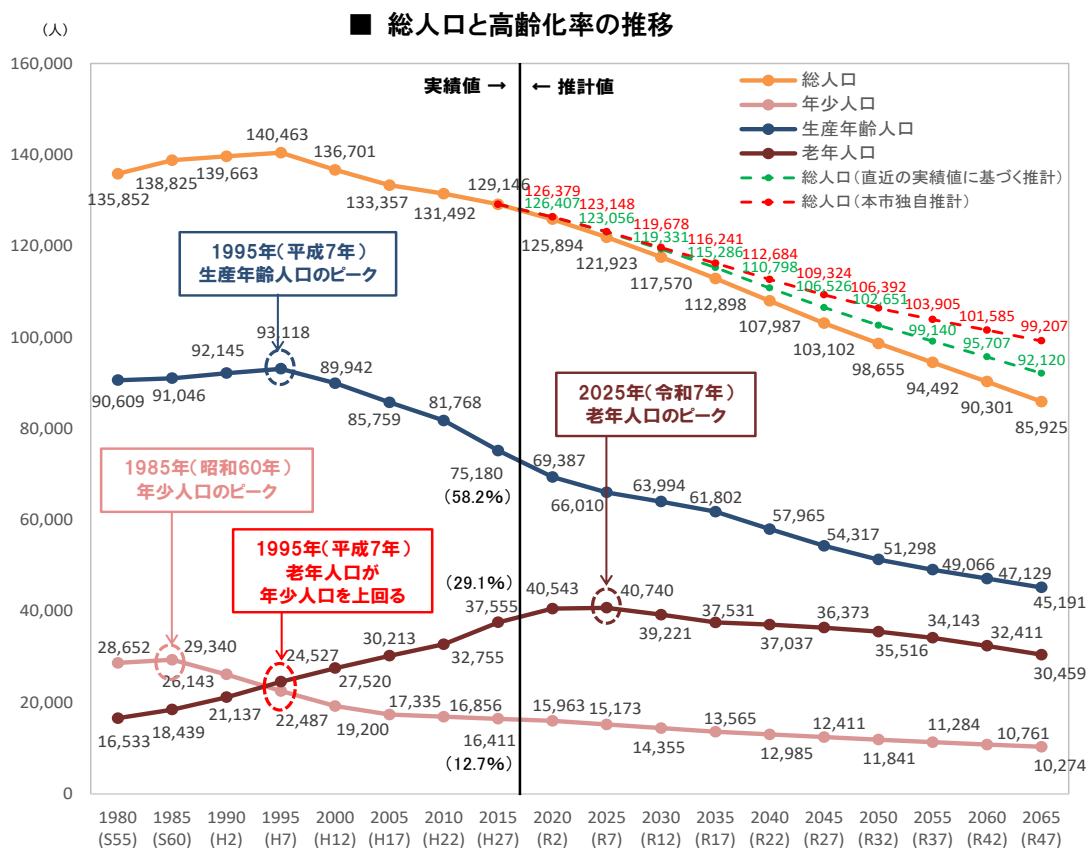
本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、こうした情勢に的確に対応したまちづくりが求められています。

(1) 人口減少・少子高齢化の急速な進行

全国的に人口減少・少子高齢化が進行している中、本市においては、2015(平成 27)年における総人口は 129,146 人で、1995(平成 7)年をピークに減少しています。

また、年齢区分別にみると、老年人口は増加しており、2025(令和 7)年にピーク(約 4 万人)を迎えると、以降減少に転じると予測されています。年少人口は 1985(昭和 60)年以降減少しており、今後も減少が予想されます。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030(令和 12)年に約 11.8 万人まで減少すると予測されていますが、本市においては、「第 2 次飯塚市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業等を講じることで、2030(令和 12)年の人口を約 12.0 万人とすることを目指します。



[総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口]
 実績値 各年国勢調査
 推計値 国立社会保障・人口問題研究所
 [総人口(直近の実績値に基づく推計)、総人口(本市独自推計)]
 実績値 H27 年国勢調査
 推計値 第 2 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 資料: 第 2 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略

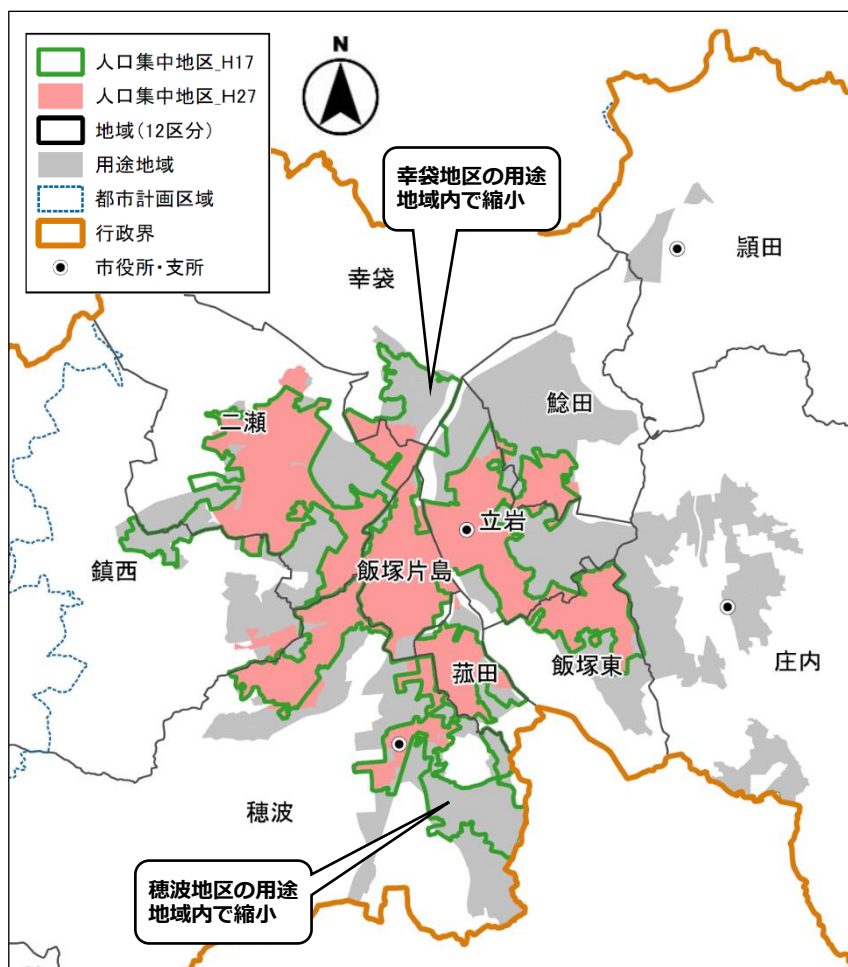
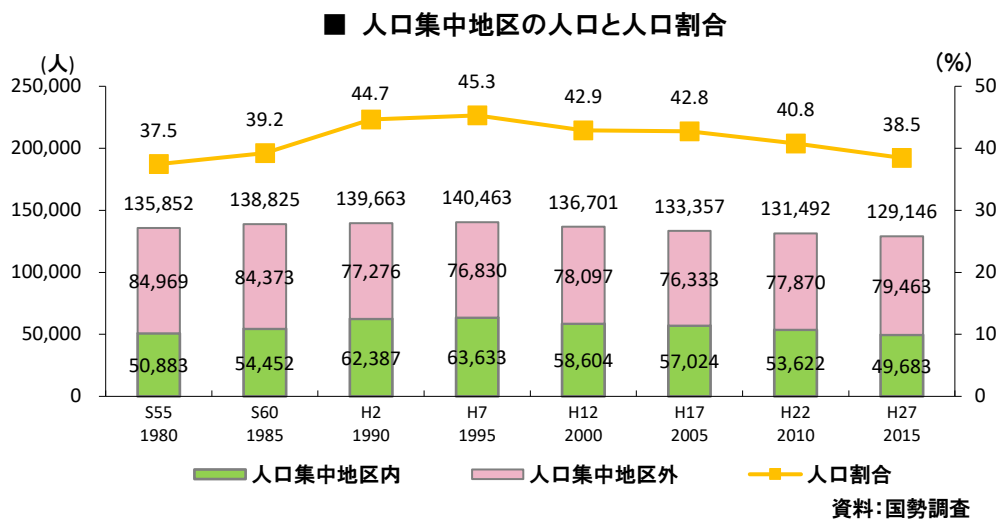
※年少人口は 15 歳未満、生産年齢人口は 15~64 歳、老年人口は 65 歳以上。
 ※総人口は年齢不詳を含むため、年齢 3 区分別人口の合計値と一致しない。
 ※端数処理の都合上、個別値と合計値が一致しない場合がある。

(2)市街地の低密度化の進行

全国的に人口減少に伴う、市街地の人口密度などが低下する「市街地の低密度化」が進行しています。

本市においても人口集中地区で 1995(平成 7)年以降、人口の減少傾向が続いており、2015(平成 27)年には 5 万人を下回っています。

また、人口集中地区の変遷をみると、幸袋地区・穂波地区の用途地域内の一部で面積縮小が顕著であり、「市街地の低密度化」などの課題が見受けられます。



(3) 国連サミットでの持続可能な開発目標の採択

2015(平成27)年国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえて、わが国では、経済、社会、環境の三側面を統合する施策の推進によって、人々が安心して暮らせるように持続可能なまちづくりと地域活性化を実現するSDGs未来都市を目指す、としています。

また、都市計画においても、SDGsの17の開発目標を踏まえ、目標達成に向けた取り組みの推進が求められています。

(4) 自然災害の頻発

近年、東日本大震災、熊本地震など巨大地震の発生、九州北部豪雨など想定を超えた局地的な集中豪雨等により、全国で大規模な被害が頻発しています。その被害は甚大かつ広範囲であり、自然災害に対する備えの重要性が再認識されています。こうした大規模災害に対応できる建物や都市構造の構築、地域でのコミュニティづくりや防災情報の共有が重要視されています。

本市においても、市民の安全・安心な暮らしの確保のため、豪雨、土砂災害、地震などの多様な災害に備えた、災害に強いまちづくりに取り組む必要があります。

(5) 財政制約の高まり

今後、全国的に人口減少による税収減、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加などにより、都市施設整備等に係る投資的経費などへの支出は、より一層厳しくなることが予想されます。

本市においても、道路、公園、下水道等、これまで多くの都市施設が整備されてきましたが、老朽化が進み順次更新の時期となり、多額の費用がかかることが見込まれているため、計画的な更新を進めていく必要があります。

(6) 協働のまちづくりの深化

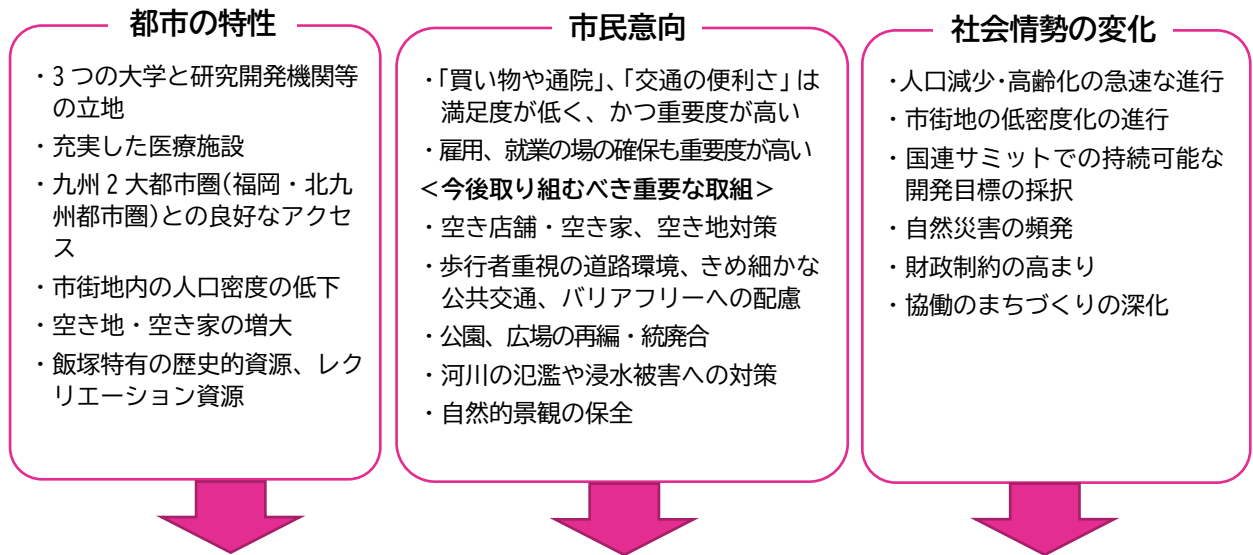
本市では、「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市民をはじめ多様な主体の参加や民間活力の活用による取り組みを進めています。各地区では、交流センターをコミュニティ拠点として位置づけ、地区のコミュニティ活動が行われています。

そのため、地域主体の管理・運営やまちづくり活動への適切な支援を進めていくことや、地域のまちづくり協議会等と連携した地域課題に対応する取り組みを進めていく必要があります。

また、空き地・空き家の増加による「都市のスポンジ化」や人口減少に伴う「都市の低密度化」などに対処するため、民間の担い手や地域の住民等と一体となって取り組む、公民連携によるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

3-2 まちづくりの課題

都市の特性、市民意向、社会情勢の変化を踏まえ、まちづくりの課題を「都市活力の維持」「暮らしやすい環境の創出」「安全で安心なまちづくり」「都市の魅力の創出」「多様な主体によるまちづくり」の視点で整理します。



まちづくりの課題

(1) 都市活力の維持	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少・高齢化への対応 ○産業、雇用の場の創出 ○市街地の再生(中心市街地の活性化、市街地への都市機能集積の強化、空き家・空き地への対応)
(2) 暮らしやすい環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点市街地での機能強化、生活サービス機能の強化 ○地域特性を活かした魅力ある居住環境の形成 ○利便性や快適性の向上(公共交通の利便性、歩きやすさの向上、利用しやすい公園整備) ○共生社会の実現に向けたバリアフリー化の推進
(3) 安全で安心なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○災害危険性の高いエリアの宅地化抑制 ○都市基盤(道路、公園、下水道等)の長寿命化、適正な更新 ○災害に強い都市の構築
(4) 都市の魅力の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○都市と自然とのバランスのとれた都市構造の構築 ○水や緑の自然環境、歴史資源を大切にしたまちづくり
(5) 多様な主体によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な主体が参加するまちづくり(計画、管理運営への参加等) ○市民や市民組織、行政、民間企業などが連携した地域課題の解決